

(愛媛県報平成20年5月30日第1968号外1別記)

財 政 事 情

(第 120 回)

平成20年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算の概要、平成19年度下半期の補正予算の概要、平成19年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成19年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県の財政状況は、公債費や社会保障関係経費の増嵩、地方交付税の大幅減などの影響により、毎年度、多額の財源不足が生じる事態に陥っていることから、これまで職員給与の臨時的な減額、大規模事業や県単独補助金の見直し、新たな収入源の確保など、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、財源対策用基金はほぼ枯渇状態で、危機的な状況にあります。

このような中、平成20年度当初予算については、財政構造改革の3年目を迎えて、多額の財源不足が見込まれる極めて厳しい財政状況を踏まえ、財政構造改革基本方針に沿った取組みはもとより、それ以上に歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに取り組むなど、財源対策の強化に努め、財源の捻出を図りました。そして、厳しい経済状況にある南予地域の活性化をはじめ、若者の雇用対策や防災対策、農林水産業の振興や地域経済の活性化など、重要課題の予算化に取り組み、限られた財源の中で、これまで以上に政策の「選択と集中」による財源の重点的・効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成20年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	40
	▶ 充当財源.....	40
	特 別 会 計.....	45
2	平成19年度下半期の補正予算について.....	47
	一 般 会 計.....	47
	特 別 会 計.....	49
3	平成19年度予算の執行状況について.....	50
	一 般 会 計.....	50
	特 別 会 計.....	50
4	県民負担の状況について.....	52
5	県債及び一時借入金について.....	54
	県 債.....	54
	一 時 借 入 金.....	54
6	県有財産について.....	55
7	公営企業の業務状況について.....	56
	電気事業の業務状況.....	56
	▶ 概 況.....	56
	▶ 経理の状況.....	56
	▶ 予算の概要.....	59
	工業用水道事業の業務状況.....	63
	▶ 概 況.....	63
	▶ 経理の状況.....	63
	▶ 予算の概要.....	66

病院事業の業務状況.....	69
▶ 概 況.....	69
▶ 経理の状況.....	69
▶ 予算の概要.....	74

1 平成20年度当初予算について

一 般 会 計

平成20年度当初予算は、多額の財源不足が見込まれる極めて厳しい財政状況を踏まえ、財政構造改革基本方針に沿った取組みはもとより、歳入歳出全般にわたり、さらなる徹底した見直しに取り組む一方、愛媛の未来の発展を見据えて、特別枠として「輝くふるさと枠」を設け、県長期計画後期実施計画の具体化や若手職員による「えひめ元気づくりプロジェクト」の事業化など、限られた財源の中で、これまで以上に政策の「選択と集中」を図り、財源の重点的・効率的な配分に努めることにしました。

そして、県民のニーズも踏まえながら、若年者をはじめとする雇用確保対策や大規模災害に備えた防災対策、農林水産業の振興や地域経済の活性化などに重点を置くとともに、厳しい経済状況にある南予地域の活性化に引き続き十分な配慮を行うなど、「輝くふるさと愛媛づくり」に向けた各種施策の展開を図ることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

県民総ぐるみで教育について考え、行動する契機となる日として、「えひめ教育の日」を制定し、広く県民に周知を図ることにしました。

また、小・中学校の組織運営・指導体制の充実や教員が児童生徒と向き合う時間の拡充に取り組むとともに、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の定着・向上や人材の育成を図るほか、情操教育や体験学習、食育などの充実にも取り組むことにしました。

いじめや不登校などの悩みを持つ児童生徒や保護者等に対する相談体制を整備・充実するとともに、学校・家庭・地域等の連携体制の構築を図り、未然防止と早期発見・早期対応に努めることにしました。

さらに、障害児を対象とした特別支援教育の一層の充実を図るほか、老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修、改築を進めることにしました。

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けて、競技力向上対策本部を核として、中学校・高等学校におけるスポーツ強化推進指定校制度などを実施するとともに、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、指導者の強化・育成や国体スポーツアドバイザーの設置など本格的な競技力向上対策を推進するほか、国体開催地市町における住民総参加のための気運醸成を図ることにしました。

また、愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

県民総合文化祭の開催をはじめ、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供し、県民による新しい愛媛文化の創造を支援するほか、正岡子規国際俳句賞事業に対する助成を行うことにしました。

また、小学生等を対象に童謡や唱歌等を通じた「こころの教育」の推進を図るほか、重要伝統的建造物群等の保存修理の促進や萬翠荘の文化的価値を維持するための改修などに努めることにしました。

(2) 助け合い支え合う地域社会の構築

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めるとともに、ボランティアキャンペーン、高校生等のボランティア活動や市町におけるNPO支援センター設立の促進など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPO法人の活動等を支援するため、県民、企業等からの寄附金による基金を設置するほか、NPOやボランティア団体からの企画提案による協働事業に取り組むなど、県政への県民参加を促進することにしました。

子育て家庭における経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費の助成対象を拡充するとともに、多様な保育サービスを提供する保育所や認可外保育施設、私立幼稚園などに対する支援を行うほか、障害児の療育を行う拠点として「子ども療育センター」の円滑な運営に努めることにしました。

また、四国4県と企業等が連携・協力して、子育て家庭を対象に割引特典や支援サービスの提供などの広域的なキャンペーンを実施することにしました。

さらに、放課後児童クラブや放課後子ども教室を充実し、児童の健全育成と健やかな居場所づくりを推進するとともに、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を促進するため、仕事と子育ての両立に取り組む中小企業等への支援を行うことにしました。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、精神障害者の社会復帰や自立の促進を図るほか、高次脳機能障害者への支援体制を整備することにしました。

また、本年4月から開始された後期高齢者医療制度の安定した保険運営に努めるとともに、在宅介護研修センターでの研修を通じた介護ボランティアの養成に努めるほか、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々な福祉サービスを受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援することにしました。

県民からの保健福祉に関する相談への対応や支援を総合的・効率的に行うため、総合保健福祉センターを開設するとともに、PFI方式による県立中央病院の建替整備に取り組むことにしました。

また、ドクターバンク事業の実施などにより、へき地等における医師の確保に努めるとともに、県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進するほか、肝炎治療に要する医療費の助成を行うことにしました。

(3) 安全・安心で快適な暮らしの実現

「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、防災関係機関の連携や危機管理体制の強化に努めるとともに、自助による防災対策や高齢者等の災害時要援護者に対する支援対策の促進など、防災対策の拡充・強化を図ることにしました。

また、大規模災害発生時における県行政の機能維持を図るため、業務継続計画（県版BCP）の

策定に取り掛かるとともに、県庁来庁者や職員の安全確保を図るため、緊急地震速報の受信装置を整備することにしました。

さらに、伊方原子力発電所周辺の放射能監視等の機能強化を図るため、「伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）」の整備に取り組むことにしました。

砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるとともに、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めるほか、民間活力を導入した河床掘削に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの改造や山鳥坂ダムの建設に向けた取付道路の整備を促進することにしました。

地球温暖化防止のための県民総ぐるみの運動を展開するとともに、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化や有効利用の促進などに取り組み、循環型社会の形成を図ることにしました。

また、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、河川の源流域における森林の整備・保全や県民参加の森づくり活動、公共施設等の木造化・木質化やバイオマスのペレット化による総合的な利活用などに取り組むことにしました。

第32回全国育樹祭については、本年10月の開催に向けて着実に準備を進めるとともに、その運営に万全を期すことにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や警察署の耐震対策に取り組むとともに、交番相談員を増員するなど、警察活動や相談機能の体制強化を図ることにしました。

また、県民の快適な生活環境を守るため、合併処理浄化槽や農業集落排水等の整備促進を図るほか、牛海綿状脳症（BSE）に係る全頭検査の実施など、食の安全・安心対策の推進に努めることにしました。

(4) 再生と創出によるたくましい産業の育成

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、基盤となる高速道路等の整備に最優先で取り組むとともに、市町の広域連携による多様な取組みへの支援や団塊の世代等の移住・交流の促進、真珠のブランド化への取組みや住民グループ主体の観光まちづくりの推進、農林水産業者と食品加工業者等の連携による新事業の展開など、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むことにしました。

また、柑橘団地の拠点整備をはじめ、高級魚である八丈類の種苗生産の促進など、基幹産業である農林水産業の振興を図ることにしました。

雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援等を実施するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働して、ニートに対する自立支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。

また、障害者や中高年離職者に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努め、雇用・就業機会の確保を図ることにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みや実践的な能力を持つ人材の育成に対して支援を行うことにしました。

また、建設産業の経営安定に資するため、資金需要に対応した短期の低利融資制度を創設するとともに、建設業離職者の雇用安定を図るため、農林業への就業に向けた職業訓練の実施など、円滑な再就職に向けた支援に努めることにしました。

このほか、公共事業の効率的な執行とコスト縮減を図るため、電子納品及び電子入札の円滑な運用を図ることにしました。

中小企業が取り組む独創的で市場性の高い技術開発や新事業の展開等を積極的に支援するとともに、県内企業の優れた製品・技術の国内外への販路開拓を図るため、銀行・商社等との提携による支援を行うほか、デザインを活用した売れるものづくりや自社ブランドにつながる売れる食品づくりを支援するなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。

また、産学官の連携による先導技術プロジェクトの育成を総合的に支援するとともに、高性能・高機能繊維の活用による産業集積を促進するほか、県内製造業の振興を図るため、東予インダストリアルパークの分譲を行うことにしました。

柑橘団地の拠点整備を行うとともに、優良品種の高品質生産や生産基盤の整備等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図ることにしました。

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進めるとともに、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化などに取り組むほか、「愛」あるブランドを目指す新たなオリジナル産地の育成を支援することにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、国の新たな米政策や品目横断的経営安定対策に対応するため、水田農業の生産構造の構築や売れる米づくりに取り組むことにしました。

地域住民等による農村環境の保全活動や集落営農組織の育成、担い手としての団塊の世代等の就農を支援するとともに、農業者と食品関連企業等によるネットワークづくりや経営拡大に向けた取組みに対し支援を行うことにしました。

また、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、放置森林の整備や林業担い手の確保・育成に努めることにしました。

水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成するなど、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成やハタ類の生産施設の整備に取り組むことにしました。

本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、市町における観光ブランドの形成に向けた活動を支援するとともに、「西条まつり」や「新居浜太鼓祭り」を愛媛ブランドの祭りとして県内外に広くPRを行うほか、平成21年のしまなみ海道開通10周年に向けて記念事業の実施に取り

組むことにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに、国内外からの観光客の誘致を図ることにしました。

商工会等における地域経済活性化に向けた取組みなどを支援するほか、商店街の活性化を図るため、集客促進や賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

(5) 暮らしと産業を支える基盤の整備

新直轄方式で整備されている高速道路については、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めるとともに、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。

大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

高度情報化を通じて県民の利便性の向上を図るため、情報スーパーハイウェイの効率的な運用を図るとともに、庁内LANの安定的な運用やホームページ等による行政情報の的確な提供に努めることにしました。

JR松山駅付近の鉄道高架については、引き続き事業化調査等に取り組むとともに、今治新都市においては、都市計画道路等の整備を進めることにしました。

また、老朽化している県営住宅の建替えを進めるとともに、交通事業者が行う駅などのバリアフリー化の整備を支援するほか、市街地内道路における電線類の地中化や自転車歩行車道の設置などの面的な整備を図ることにしました。

(6) 新しい地方自治の確立

新地方局が独自に地域政策を企画・推進することができる体制づくりに取り組むとともに、行財政改革の着実な推進を図るため、公の施設の見直しや旅費事務をはじめとする業務のアウトソーシング化の推進など、効率的な行財政システムの確立を促進することにしました。

また、財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営に努め、県税収入の確保を図るとともに、県有財産の計画的な売却や広告料収入の導入など、一層の歳入確保に努めることにしました。

このほか、県民の目線で規制や制度を見直す「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援するとともに、既存資源の有効活用と創意工夫による「ゼロ予算事業」の積極的な施策化を図ることにしました。

市町の特色ある地域づくりに対する助成制度を創設し、新地方局が主体となって、合併後の市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取組みを支援することにしました。

また、市町への更なる権限移譲を促進するほか、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成を図ることにしました。

ふるさと納税制度の導入に当たり、納税者に本県への寄附を促すため、庁内の推進体制を整備するとともに、県人会等本県ゆかりの関係者に対する制度の普及啓発に努めることにしました。

(7) 「三浦保」愛基金の活用

三浦保氏の遺志を受け継ぐ株式会社ミウラからの寄附を基にして、昨年12月に設置した「三浦保」愛基金については、NPO法人等が取り組む社会福祉活動や環境保全・自然保護活動に対する支援

など、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開に活用することにしました。

(8) 人件費の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き職員の臨時的な給与カットを実施するとともに、特別職の給与についても削減を行うことにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,380億9,398万円と歳出総額の23.56パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が1,022億740万円、17.43パーセント、民生費702億6,970万円、11.99パーセント、以下総務費、土木費、農林水産業費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

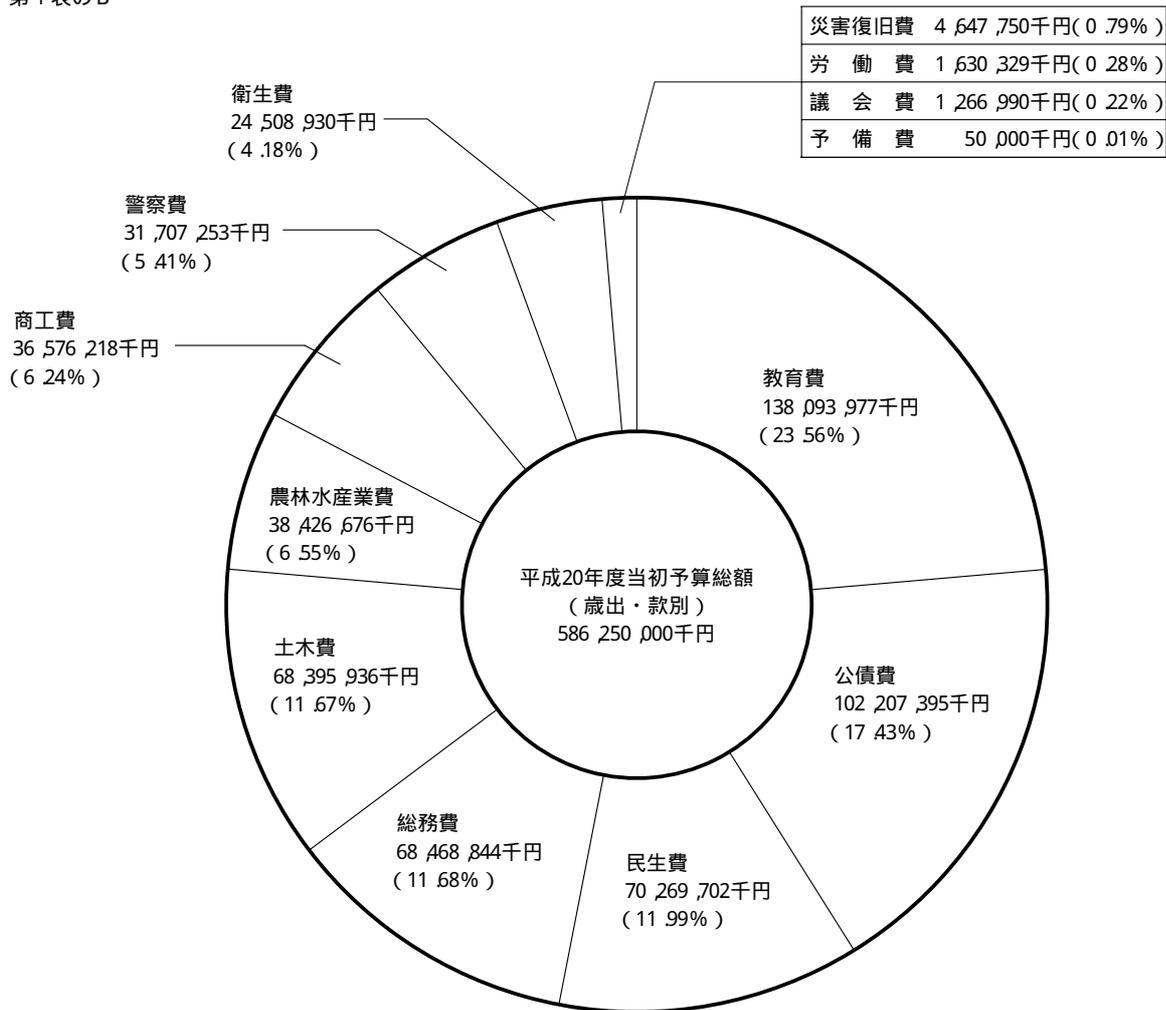
第1表のA

平成20年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

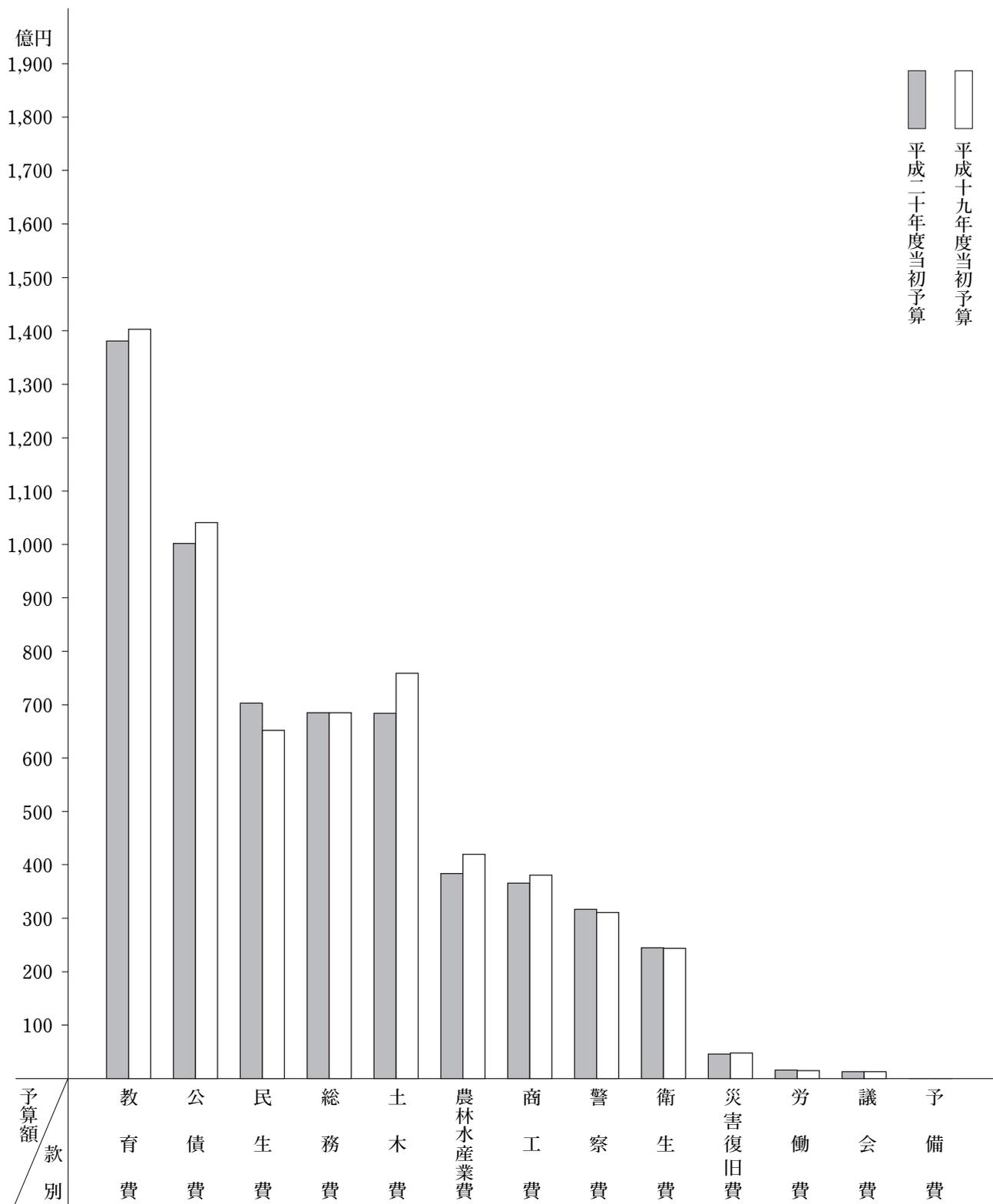
区 分 款 別	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,266,990	0.22%	1,291,615	0.22%	24,625	98.09%
總 務 費	68,468,844	11.68%	68,515,035	11.47%	46,191	99.93%
民 生 費	70,269,702	11.99%	65,175,982	10.91%	5,093,720	107.82%
衛 生 費	24,508,930	4.18%	24,447,151	4.09%	61,779	100.25%
勞 働 費	1,630,329	0.28%	1,530,262	0.26%	100,067	106.54%
農 林 水 産 業 費	38,426,676	6.55%	42,023,494	7.03%	3,596,818	91.44%
商 工 費	36,576,218	6.24%	38,109,386	6.38%	1,533,168	95.98%
土 木 費	68,395,936	11.67%	75,929,836	12.71%	7,533,900	90.08%
警 察 費	31,707,253	5.41%	31,142,801	5.21%	564,452	101.81%
教 育 費	138,093,977	23.56%	140,316,387	23.49%	2,222,410	98.42%
災 害 復 旧 費	4,647,750	0.79%	4,790,608	0.80%	142,858	97.02%
公 債 費	102,207,395	17.43%	104,097,443	17.42%	1,890,048	98.18%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	586,250,000	100.00%	597,420,000	100.00%	11,170,000	98.13%

第1表のB



第1表のC

平成20年度当初予算と平成19年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。また、私立幼稚園における総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎等については、耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修・改築を進めることにしました。

県民総ぐるみで教育について考え、行動する契機となる日として、「えひめ教育の日」を制定し、広く県民に周知を図ることにしました。

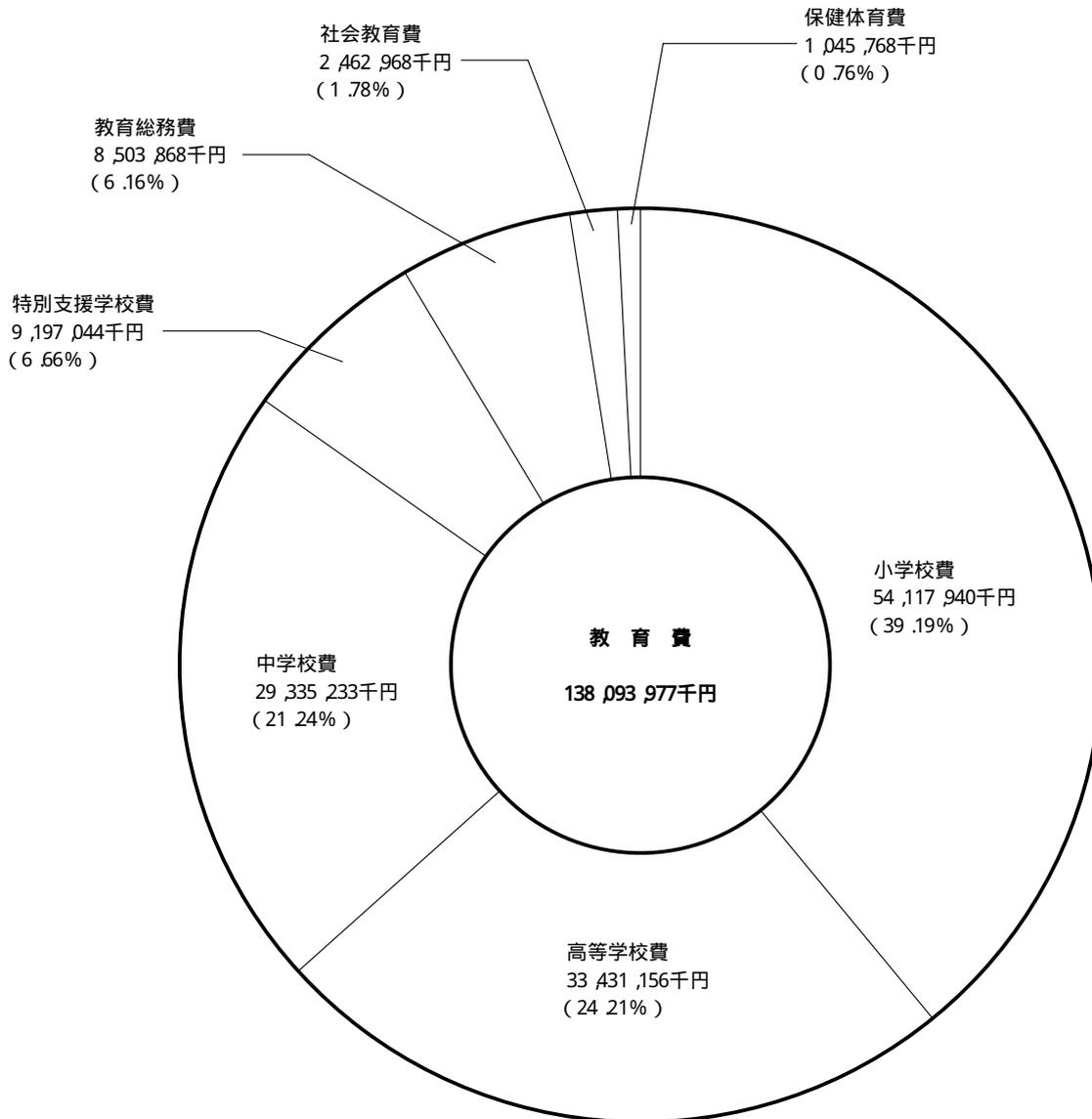
いじめや不登校などの悩みを持つ児童生徒や保護者等に対する相談体制を整備・充実するとともに、学校・家庭・地域等の連携体制の構築を図り、未然防止と早期発見・早期対応に努めることにしました。また、小・中学校の組織運営・指導体制の充実や教員が児童生徒と向き合う時間の拡充に取り組むとともに、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の定着・向上や人材の育成を図るほか、情操教育や体験学習、食育などの充実にも取り組むことにしました。

文化については、県民総合文化祭の開催をはじめ、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供し、県民による新しい愛媛文化の創造を支援するほか、正岡子規国際俳句賞事業に対する助成を行うことにしました。また、小学生等を対象に童謡や唱歌等を通じた「こころの教育」の推進を図るほか、重要伝統的建造物群等の保存修理の促進や萬翠荘の文化的価値を維持するための改修などに努めることにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、競技力向上対策本部を核として、中学校・高等学校におけるスポーツ強化推進指定校制度などを実施するとともに、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、指導者の強化・育成や国体スポーツアドバイザーの設置など本格的な競技力向上対策を推進するほか、国体開催地市町における住民総参加のための気運醸成を図ることにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,380億9,398万円となり、前年度当初予算額と比べて22億2,241万円、1.58パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,190,529
私立幼稚園子育て総合支援事業費	78,341
私立高等学校就学促進事業補助金	99,829
教職員設置費	111,374,809
専門学科情報教育設備充実費	12,600
産業教育設備充実費	57,661
県立学校校舎等整備関係経費	1,710,034
┌ 県立学校校舎整備事業費	1,389,974
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	320,060
特別支援学校設備整備費	8,190
文化財保存顕彰事業費補助金	2,002
重要文化財等保存修理費補助金	298
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	14,046
萬翠荘改修事業費	16,586
定時制通信制課程修学奨励費	2,856
県立学校火災等災害復旧費積立金	1,654
国民体育大会開催基金積立金	37,214
「えひめ教育の日」制定記念事業費	2,335
教職員海外派遣事業費	1,816
教員の資質向上推進事業費	661
子どもと向き合う時間拡充のための教員配置事業費	60,475
新規採用教員研修費	26,698
幼稚園就園奨励費補助金	10,575
幼稚園新規採用教員研修費	1,095
スクールカウンセラー活用事業費	33,139
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	800
教員10年経験者研修費	14,895
授業評価システム構築事業費	3,075
ハートなんでも相談員設置事業費	12,613
心のレスキュー隊派遣事業費	1,196
教員5年経験者研修費	1,590
「心に響け日本の歌」開催事業費	4,870
スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,000
「森はともだち」推進事業費	3,150
環境教育推進事業費	789
学校評価システム研究事業費	5,000
いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	14,000
小学校英語教育推進事業費	8,100
理科支援員等配置事業費	27,455
確かな学力定着向上推進事業費	2,000
高校生南予まちおこし元気づくり事業費	3,000
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	2,000

エネルギー教育推進事業費	10,000
目指せスペシャリスト研究開発推進事業費	3,956
外国語指導助手招致事業費	67,775
英語担当教員海外派遣事業費	900
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
学校評議員制度推進事業費	1,872
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
高校生職業人アビリティ育成事業費	6,009
高校生基礎学力向上対策事業費	2,001
魅力ある学科づくり検討事業費	1,536
障害児ふれあい体験学習事業費	1,185
LD・ADHD等特別支援教育推進事業費	5,115
幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費	1,336
教職員研修旅費	485,641
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校訪問教育指導旅費	5,160
特別支援学校就学奨励費	218,102
生涯学習講座開設事業費	1,979
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	491
学び舎えひめ運営事業費	1,099
ヤングボランティア支援事業費	2,061
えひめ学校支援地域本部推進事業費	8,000
全国青年大会費	1,686
放課後子ども教室推進事業費	24,006
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	8,357
博物館展示事業費	18,142
博物館事業運営費	17,603
子どもと本の出会い推進事業費	1,367
「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業費	1,898
美術館展示事業費	88,292
美術館事業運営費	4,732
人権教育促進事業費	1,014
教員等いじめ対策実践講座開設事業費	1,320
文化活動活性化支援事業費	750
県民総合文化祭開催事業費	22,666
中四国文化の集い派遣事業費	178
国民文化祭派遣事業費	310
正岡子規国際俳句賞助成事業費	13,700
えひめ子ども健康サポート推進事業費	4,036
子ども安全情報共有システム研究事業費	4,370
地域ぐるみの学校防災推進研究事業費	2,000
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	21,100
性教育実践推進事業費	1,557
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,541
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	7,544
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,090

総合型地域スポーツクラブ支援事業費	898
地域連携武道指導実践事業費	1,122
子どもの体力向上地域連携強化事業費	5,057
国体予選会派遣費等補助金	8,494
国民体育大会費	39,882
競技力向上対策本部事業費	160,810
スポーツ大会活動推進事業費	6,050
特殊競技用具整備事業費	8,677
スポーツ・レクリエーション振興事業費	6,531
国民体育大会準備費	5,092
えひめ国体ジュニア育成事業費	24,424
えひめ国体スポーツマインド活性化事業費	1,000
中学校新人アスリート強化育成大会開催費	2,000
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	10,025
国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金	5,000
体験活動関係経費	33,611
仲間と学び合う宿泊体験推進事業費	12,900
児童生徒の輝く心育成事業費	1,200
ふるさと生活体験推進事業費	10,500
豊かな人間性育成事業費	4,801
わくわく体験チャレンジ事業費	2,800
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,410

(2) 土木費

砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるとともに、民間活力を導入した河床掘削に取り組むことにしました。また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの改造や山鳥坂ダムの建設に向けた取付道路の整備を促進することにしました。

さらに、厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みや実践的な能力を持つ人材の育成に対して支援を行うことにしました。

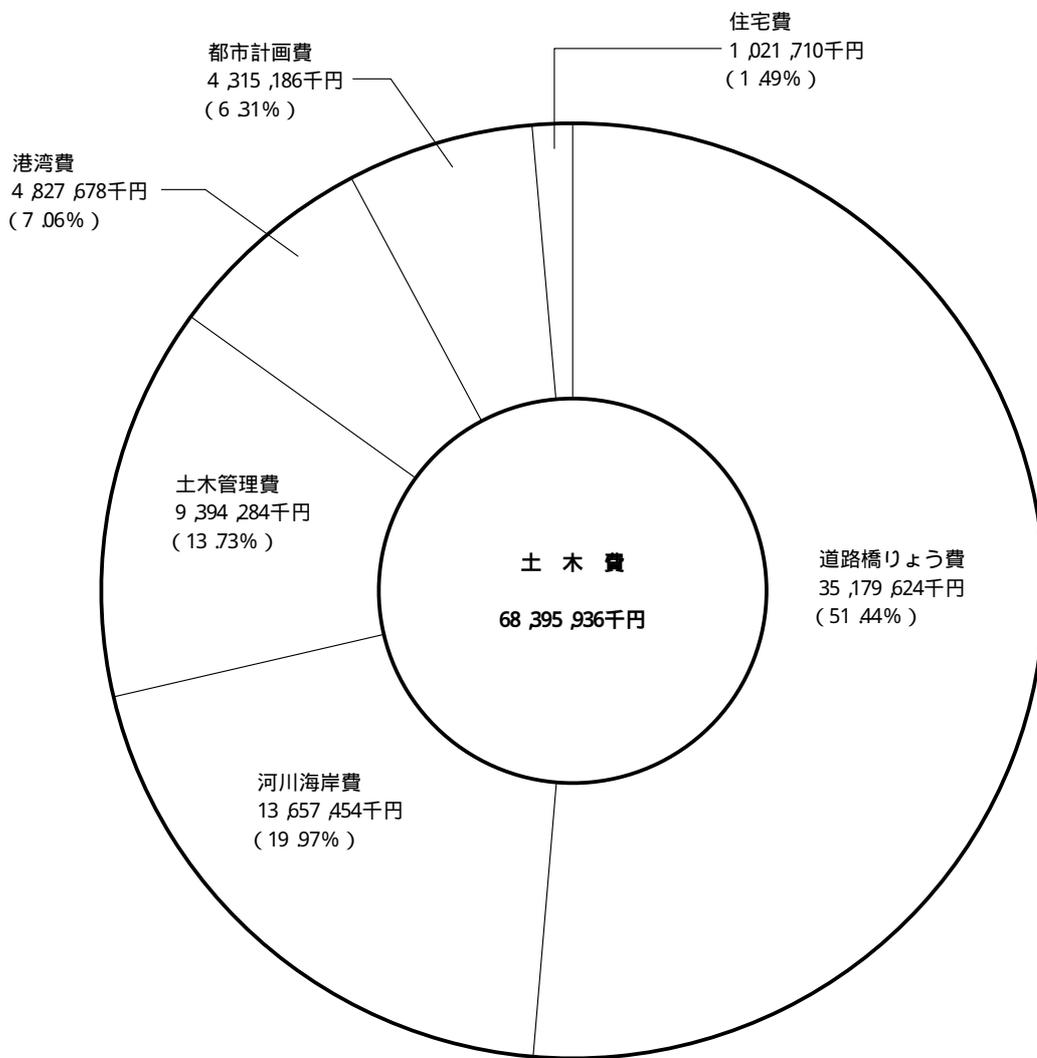
魅力あるまちづくりの推進については、JR松山駅付近の鉄道高架の事業化調査等に引き続き取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路等の整備を進めるほか、老朽化している県営住宅の建替えを進めることにしました。また、市街地内道路における電線類の地中化や自動車歩行者道の設置など、面的な整備を図ることにしました。

交通基盤の整備については、新直轄方式で整備されている高速道路について、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めるとともに、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

そのほか、市町村合併の支援として、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成を図ることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、683億9,594万円となり、前年度当初予算額と比べて75億3,390万円、9.92パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	217,867
ダム管理施設改良費	80,967
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115,925
総合運動公園改修費	49,182
とべ動物園改修費	36,090
南予レクリエーション都市公園改修費	84,945
木の香る公園施設整備費	3,570
とべ動物園アニマルステージ改修事業費	56,259
道路橋りょう新設改良費(公共)	14,244,000
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,000,000
上島架橋整備事業費	1,865,054
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	6,000
みち再生事業費	726,508
堰堤改良費	210,095
河川改良費(公共)	2,004,000
浸水想定区域図等整備事業費	41,100
海岸保全費(公共)	318,000
砂防費(公共)	6,058,000
港湾建設費(公共)	2,027,000
松山港外港地区整備事業費	14,000
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	130,000
今治新都市土地区画整理事業費	555,000
J R松山駅付近連続立体交差事業化調査費	221,400
都市計画街路事業費	1,602,000
県営住宅(砥部団地)建替事業費	300,748
	[債務負担行為限度額
県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費	141,218
環境土木緊急処理事業費(県単)	233,300
舗装道改良事業費(県単)	340,000
生活道路改良整備事業費(県単)	2,854,200
交通安全一種事業費(県単)	35,000
交通安全二種事業費(県単)	181,000
落石防止対策事業費(県単)	256,000
河川局部改良費(県単)	543,475
海岸局部改良費(県単)	39,200
砂防施設事業費(県単)	301,507
港湾局部改良費(県単)	194,700
松山外環状道路用地補償受託費	118,433
高速自動車道周辺整備対策費	72,820
特定道路緊急整備事業費	1,231,400
道路防災緊急対策事業費	274,000

民活河床掘削推進事業費	20,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	198,797
公共継足事業費	577,100
港湾事業補助金	261,790
今治港直轄改修事業費補助金	75,000
県営住宅管理費	361,499
直轄道路事業費負担金	9,271,693
直轄高速自動車道事業費負担金	1,135,625
直轄ダム事業費負担金	930,056
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	717,126
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,256,581
直轄砂防事業費負担金	129,574
直轄港湾海岸事業費負担金	1,051,383
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	84,682
	[債務負担行為限度額 190,571]
公共土木施設愛護事業費	7,050
建設技術開発促進研究費	2,479
公共土木施設維持管理システム策定費	10,600
えひめ木材公共工事活用促進事業費	2,300
建設産業再生支援情報発信事業費	3,214
建設産業経営革新等助成事業費	30,309
建築物安全安心普及促進事業費	560
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	264
今治新都市整備推進費	500
都市計画策定費	10,405
都市景観形成推進費	760
南レク地域活性化推進費	750
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
万年トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 2,600,000]
船越橋整備事業費	[債務負担行為限度額 150,000]

(3) 農林水産業費

農業については、柑橘団地の拠点整備を行うとともに、優良品種の高品質生産や生産基盤の整備等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図ることにしました。

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進めるとともに、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化などに取り組むほか、「愛」あるブランドを目指す新たなオリジナル産地の育成を支援することにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、国の新たな米政策や品目横断的経営安定対策に対応するため、水田農業の生産構造の構築や売れる米づくりに取り組むことにしました。

さらに、地域住民等による農村環境の保全活動や集落営農組織の育成、担い手としての団塊の世代等の就農を支援するとともに、農業者と食品関連企業等によるネットワークづくりや経営拡大に向けた取組みに対し支援を行うことにしました。

水産業については、水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成するなど、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成やハタ類の生産施設の整備に取り組むことにしました。

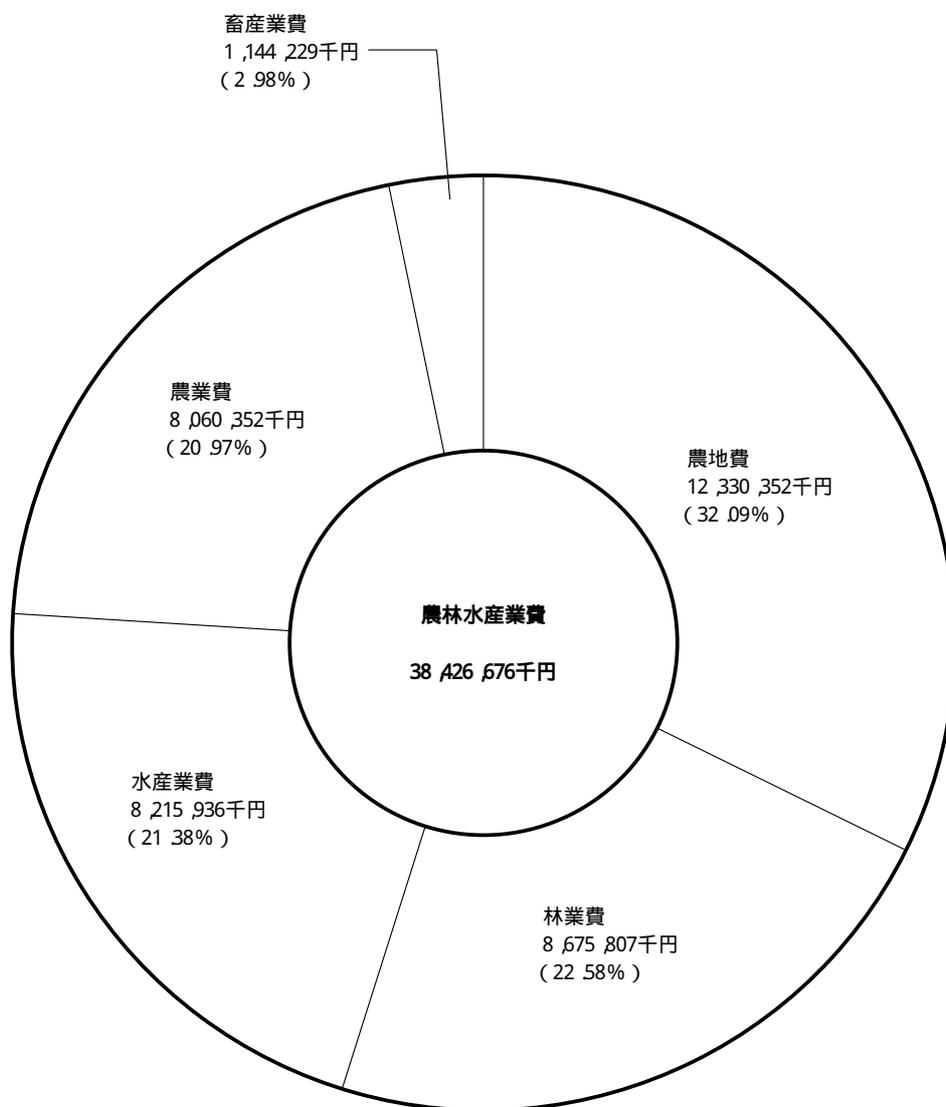
林業については、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めることにしました。

また、環境先進県の実現に向け、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、河川の源流域における森林の整備・保全や県民参加の森づくり活動、公共施設等の木造化・木質化やバイオマスのペレット化による総合的な利活用などに取り組むとともに、第32回全国育樹祭については、本年10月の開催に向けて着実に準備を進め、その運営に万全を期すことにしました。

さらに、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、放置森林の整備や林業担い手の確保・育成に努めることにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、384億2,668万円となり、前年度当初予算額と比べて35億9,682万円、8.56パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
ニホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業費	2,000
狩猟免許費	4,052
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	8,255
経営構造対策事業費	8,065
山村振興等農林漁業特別対策事業費	30,200
地域農業生産流通体制整備事業費	135,014
農業大学学校教育施設整備事業費	4,154
園芸産地再編整備事業費	53,135
土地改良費(公共)	5,415,797
棚田地域等保全整備事業費	123,323
農用地高度利用基盤整備事業費	388,948
農地防災事業費(公共)	1,874,320
林業構造改善事業費	110,541
造林費(公共)	387,924
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	108,574
未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費	92,801
公共施設木材利用推進事業費	25,576
木の香る環境整備支援事業費	9,253
源流の森整備保全事業費	60,848
県民参加の森設置・提供事業費	34,385
集落等山地災害危険地区整備事業費	99,510
全国育樹祭開催事業費	222,111
バイオマスペレット利活用総合対策事業費	11,870
県民と森との交流促進事業費	15,291
森とのふれあい活動促進事業費	9,662
県民参加の森づくり公募事業費	30,000
木質バイオマス利用促進事業費	7,850
えひめ材住宅普及啓発事業費	6,621
フォレスト・マイスター養成支援事業費	13,333
林業普及指導事業費	11,640
えひめ材の家づくり促進支援事業費	8,984
— えひめ漁民の森づくり実践活動事業費	2,831
森林環境保全基金積立金	396,955
林道費(公共)	1,321,251
広域林道整備事業費	64,000
治山費(公共)	2,752,571
緊急治山事業費	72,000
魚礁設置事業費	158,440
沖合養殖場造成事業費	82,900
増殖場造成事業費	118,090
沿岸漁業構造改善事業費	36,662

漁港建設費（公共）	2,679,410
県単独土地改良事業費	118,174
県単独林道整備事業費	83,439
産地ステップアップ支援事業費	10,098
果樹産地体質強化促進事業費	52,334
土地改良地区調査計画費	23,000
県単独治山事業費	5,000
種子島周辺漁業対策事業費	65,216
七夕類生産施設整備費	87,990
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	495,029
四国連合乳牛共進会負担金	200
四国地区獣医三学会負担金	400
農業近代化資金等融資費〔融資枠20億円〕	52,253
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠2億円〕	2,205
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金〔融資枠25億円〕	11,151
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠3億円〕	4,615
農業災害対策資金利子補給費補助金	1,147
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	542,889
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	125,990
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	34,074
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
真珠高品質化促進資金貸付金	300,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
グリーン・ツーリズム推進事業費	3,459
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,513,807
中山間地域等直接支払基金積立金	1,002,910
えひめ団塊の世代等就農支援事業費	1,980
集落営農組織確保推進事業費	4,456
地域農業担い手総合支援事業費	2,474
元気な農業者ネットワーク支援事業費	7,100
えひめブランド等販売拡大事業費	13,805
えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費	6,000
地産地消活動推進事業費	4,036
食品表示適正化推進事業費	3,362
えひめ食農教育推進事業費	2,080
えひめ就農促進支援事業費	12,711
ふるさと体験交流事業費	930
農地活用普及事業費	14,520
農山漁村男女共同参画推進事業費	592
環境に優しい農業生産活動推進事業費	9,230

えひめアグリビジネス推進事業費	4,982
女性就農支援事業費	5,275
産学官連携新品種産地化促進事業費	22,176
普及指導機関農業技術実証事業費	12,156
有機農業推進事業費	5,547
加工原料用果実価格安定対策事業費	5,170
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	57,120
野菜生産出荷安定資金造成事業費	33,320
えひめオリジナル産地育成事業費	2,662
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	538
愛媛水田農業経営確立対策事業費	25,646
鳥獣害防止対策総合支援事業費	10,631
新病害虫防除技術確立事業費	1,120
農薬適正使用推進事業費	25,874
農業共済加入促進連携支援事業費	721
農業試験研究のうち、主なもの	
— 花き栽培環境負荷低減技術開発試験費	950
— 無機性廃棄物利用用土開発試験費	2,000
— 広域連携型農業研究開発事業費	48,945
果樹試験研究のうち、主なもの	
— 育成品種施設栽培技術開発試験費	637
— カキ新品種栽培技術確立試験費	945
— フジコナカイガラムシ防除技術確立試験費	1,208
肉畜価格安定対策事業費	29,942
死亡牛全頭検査事業費	17,829
畜産試験研究のうち、主なもの	
— 産卵制御技術による低コスト生産技術確立試験費	4,149
— 未利用資源利用による低コスト生産技術開発試験費	2,666
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,673
農村環境保全向上活動支援事業費	172,784
新たな柑橘拠点育成モデル事業費	1,000
森林整備地域活動支援交付金事業費	191,790
森林整備地域活動支援基金積立金	63,334
新たな森林管理推進事業費	3,948
森林整備担い手確保育成対策事業費	24,072
林業試験研究のうち、主なもの	
— 抵抗性マツ苗生産実用化研究費	881
— 森林そ生団地推進開発研究費	1,642
— 森林吸収源竹林地下部測定研究費	2,000
— 広域連携型林業研究開発事業費	6,478
えひめ魚食普及推進事業費	2,574
漁村女性活動支援事業費	920
離島漁業再生支援交付金事業費	55,228
離島漁業再生支援基金積立金	614
漁協組織再編促進事業費	1,525
赤潮特約共済事業費	36,889

水産物輸出支援事業費	1,829
力強い漁業担い手づくり推進事業費	3,175
藻場づくり活動推進事業費	4,960
資源増大栽培漁業推進事業費	2,931
資源回復計画推進事業費	11,847
水産試験研究のうち、主なもの	
— 広域連携型水産研究開発事業費	31,700
新魚種養殖技術開発試験費	423
アコヤガイ優良系統選抜育種事業費	1,105
低魚粉配合飼料実用化研究費	9,000
瀬戸内海に適した種苗の生産高度化研究費	600
— 養殖ノリ生育不良要因検討調査費	653
受託水産試験研究開発費	9,400

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、防災関係機関の連携や危機管理体制の強化に努めるとともに、自助による防災対策や高齢者等の災害時要援護者に対する支援対策の促進など、防災対策の拡充・強化を図ることにしました。

また、大規模災害発生時における県行政の機能維持を図るため、業務継続計画（県版BCP）の策定に取り掛かるとともに、県庁来庁者や職員の安全確保を図るため、緊急地震速報の受信装置を整備することにしました。

さらに、伊方原子力発電所周辺の放射能監視等の機能強化を図るため、「伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）」の整備に取り組むことにしました。

地球温暖化防止のための県民総ぐるみの運動を展開するとともに、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化や有効利用の促進などに取り組み、循環型社会の形成を図ることにしました。また、県民の快適な生活環境を守るため、合併処理浄化槽等の整備促進を図ることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や警察署の耐震対策に取り組むとともに、交番相談員を増員するなど、警察活動や相談機能の体制強化を図るほか、交通事業者が行う駅などのバリアフリー化の整備を支援することにしました。

高度情報化を通じて県民の利便性の向上を図るため、情報スーパーハイウェイの効率的な運用を図るとともに、庁内LANの安定的な運用やホームページ等による行政情報の的確な提供に努めることにしました。

市町の自立支援については、市町への更なる権限移譲を促進するほか、市町の特色ある地域づくりに対する助成制度を創設し、新地方局が主体となって、合併後の市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取組みを支援することにしました。

また、厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、市町の広域連携による多様な取組みへの支援や団塊の世代等の移住・交流の促進に取り組むことにしました。

行財政改革の着実な推進を図るため、新地方局が独自に地域政策を企画・推進することができる体制づくりに取り組むとともに、公の施設の見直しや旅費事務をはじめとする業務のアウトソーシング化の推進など、効率的な行財政システムの確立を促進することにしました。

また、財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営に努め、県税収入の確保を図ることにしました。

さらに、県民の目線で規制や制度を見直す「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援することにしました。

ふるさと納税制度の導入に当たり、納税者に本県への寄附を促すため、庁内の推進体制を整備するとともに、県人会等本県ゆかりの関係者に対する制度の普及啓発に努めることにしました。

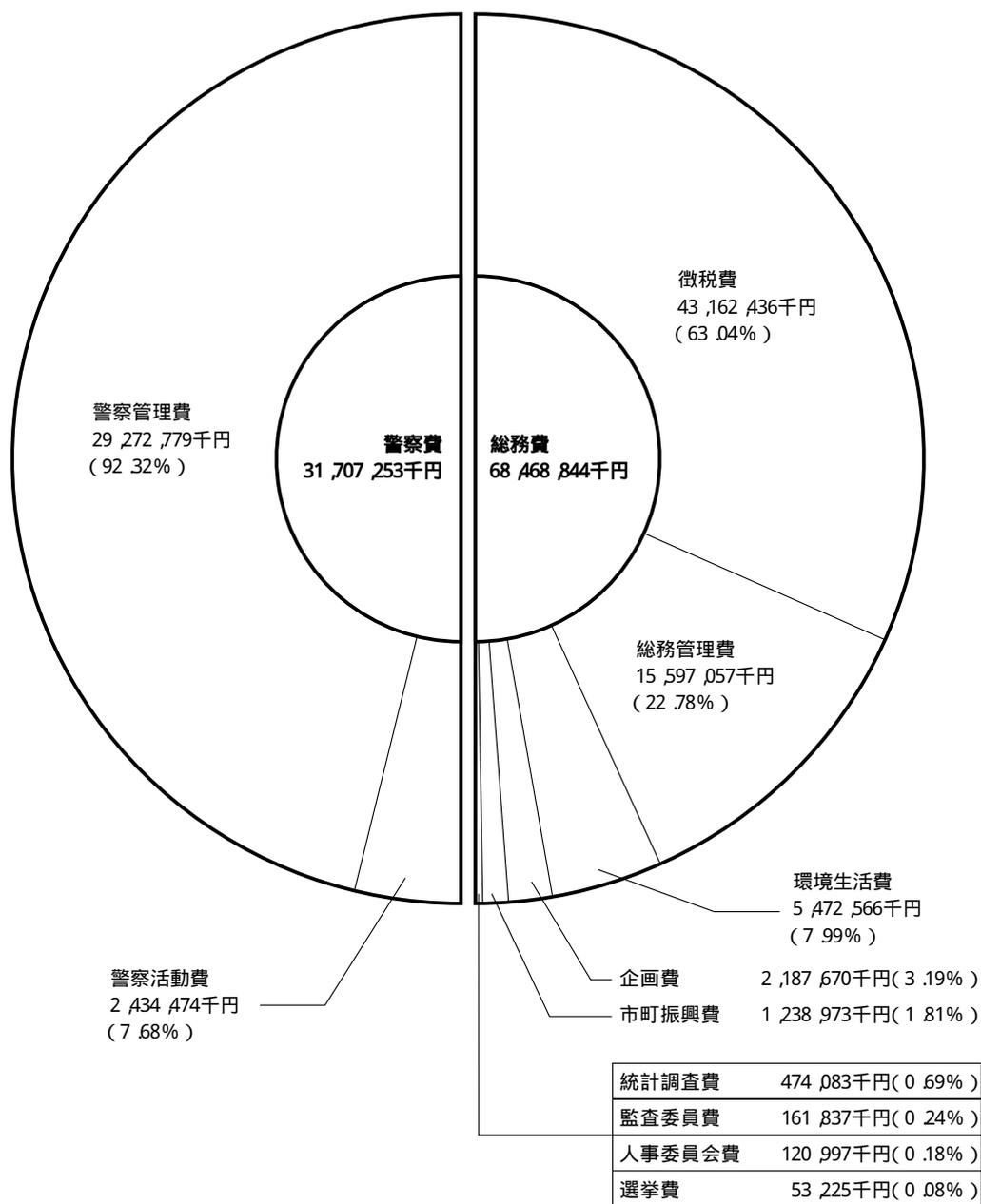
愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

三浦保氏の遺志を受け継ぐ株式会社ミウラからの寄附を基にして、昨年12月に設置した「三浦保」愛基金については、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開に活用することにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、684億6,884万円となり、前年度当初予算額と比べて4,619万円、0.07パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、317億725万円となり、前年度当初予算額と比べて5億6,445万円、1.81パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地域づくり団体全国研修交流会開催負担金	2,000
四国納税貯蓄組合総連合会総会補助金	300
県債管理基金積立金	26,075
県有施設維持管理基金借入金償還金	80,779
県有施設維持管理基金積立金	161,655
財政基盤強化積立金	59,132
地方公営企業等金融機構出資金	78,000
地上デジタル放送中継施設整備資金貸付金	38,000
ふるさと納税普及啓発費	546
総務事務改革推進事業費	29,331
経営改革推進事業費	520
職員の長期派遣研修費	24,144
県例規閲覧・検索システム運営費	6,430
県有財産処分推進費	50,000
愛媛県公益認定等審議会費	1,744
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,691
特別徴収強化事業費	23,700
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	41,954
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,282
不正軽油撲滅強化推進費	6,031
県税システム運用管理費	94,519
市町村合併推進費	2,340
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	126,326
権限移譲推進費	69,639
海区漁業調整委員会委員選挙費	36,242
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	306,232
庁内LANシステム運営事業費	523,841
瀬戸大橋線輸送改善事業費	56,036
公共交通施設整備事業費	29,230
「三浦保」愛基金積立金	50,221
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,773
総合行政ネットワーク運営事業費	65,065
県民相談プラザ運営費	17,449
県政広報誌発行費	49,729
県政広報番組放送費	28,410
県政モニター事業費	1,485
知事への政策提言事業費	808
「こんにちは！知事です」実施事業費	537
一般広報活動費	9,200
えひめ地域政策研究センター費	26,911

県際交流推進事業費	1,584
科学技術振興事業費	2,951
四国はひとつ推進費	5,000
えひめ夢提案制度運営事業費	1,033
文化交流施設整備事業計画策定準備費	445
プロスポーツ地域振興事業費	1,445
知的財産戦略推進費	1,987
政策総合推進費	3,375
南予地域広域連携プロジェクト推進事業費	6,000
団塊の世代等移住・交流促進事業費	8,189
地域創造推進事業費	156,336
松山空港利用促進事業費	2,622
離島航路整備事業費	122,094
フリーゲージトレイン導入促進事業費	465
電子自治体推進事業費	40,916
公的個人認証サービス運営事業費	30,459
えひめ地域IT活用支援促進事業費	1,077
緊急地震速報受信装置維持管理費	2,618
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	206,055
自然環境整備交付金事業費	18,507
環境放射線等対策費	
┌ 伊方原子力発電所安全監視施設整備	303,000
└ 環境放射線機器等整備	31,710
┌ 環境放射線等測定調査	69,619
環境保全先端研究設備整備事業費	15,750
水道水源増補事業費	3,150
簡易水道等施設整備事業費	11,980
合併処理浄化槽設置整備事業費	79,182
自然公園木製施設整備事業費	7,800
自然公園等施設整備事業費	2,153
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費補助金	132,011
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,853,000
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	77,501
資源循環促進基金積立金	104,508
資源循環促進基金事業	
┌ 廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費	2,570
└ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	16,222
┌ 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	3,917
└ 資源循環技術等研究開発事業費	9,500
┌ 紙産業資源循環促進支援事業費	20,115
└ 資源循環促進税適正運用確保事業費	6,122
┌ バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費	6,112
└ 環境産業振興事業費	2,302

悪質商法追放総合対策事業費	10,026
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,374
地球温暖化防止県民運動推進事業費	3,000
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
地球温暖化防止普及啓発費	835
I S O 14001活動推進費	1,437
愛媛県環境マイスター派遣事業費	753
野生動植物保護対策事業費	1,643
自然観察会開催事業費	1,900
環境創造センター事業費	7,416
ダイオキシン類監視指導分析事業費	9,907
原子力発電施設環境保全普及対策費	36,900
自助防災対策促進事業費	926
災害時要援護者対策促進事業費	6,472
愛媛県業務継続計画（県版BCP）策定事業費	1,359
自主防災組織活動促進事業費	2,792
石油コンビナート等防災計画改訂費	851
危機管理体制強化推進事業費	8,090
国民保護計画推進事業費	1,113
緊急援護物資備蓄費	3,054
南海地震等大規模災害対策推進費	1,000
原子力発電施設等緊急時安全対策費	178,376
消防活動推進事業費	2,463
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	947
交通事故相談所運営費	1,943
交通安全推進費	1,788
国際化推進啓発費	1,223
在県外国人支援事業費	2,406
海外技術研修員受入事業費	5,315
県費留学生受入事業費	2,831
国際交流員招致事業費	11,802
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
愛媛県人ブラジル移住100周年記念事業費	4,324
多文化共生地域づくり推進事業費	2,955
旅券事務市町権限移譲事務費	20,024
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	5,353
警 察 費	
交通安全施設等整備事業費	389,834
共済組合住宅整備事業費	3,527
警察施設耐震対策実施費	6,808
車両整備費	43,418
県単独交通安全施設整備事業費	195,571
パーキングチケット発給設備更新費	6,149
電線共同溝整備対策費	13,786
警察行政情報ネットワーク整備費	35,671
遺失拾得物管理業務システム運用費	5,359

警察安全相談員設置費	15,795
交番相談員増員強化費	4,539
交番相談員設置費	45,150
通信指令システム運用費	150,235
ICカード免許証導入関連システム整備費	77,910
犯罪被害者対策費	1,982
警察用航空機操縦資格取得等訓練委託経費	30,523
警察用航空機導入整備充実費	32,863
放置車両確認事務委託費	40,891
第32回全国育樹祭警衛実施費	79,978
防災器材整備事業費	636
警察活動費（補助）	720,663

(5) 民生費・衛生費

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、在宅介護研修センターでの研修を通じた介護ボランティアの養成のほか、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めるとともに、ボランティアキャンペーン、高校生等のボランティア活動や市町におけるNPO支援センター設立の促進など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPO法人の活動等を支援するため、県民、企業等からの寄附金による基金を設置するほか、NPOやボランティア団体からの企画提案による協働事業に取り組むなど、県政への県民参加を促進することにしました。

子育て家庭における経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費の助成対象を拡充するとともに、多様な保育サービスを提供する保育所や認可外保育施設などに対する支援を行うほか、障害児の療育を行う拠点として「子ども療育センター」の円滑な運営に努めることにしました。

また、四国4県と企業等が連携・協力して、子育て家庭を対象に割引特典や支援サービスの提供などの広域的なキャンペーンを実施するとともに、放課後児童クラブを充実し、児童の健全育成と健やかな居場所づくりを推進することにしました。

障害者・高齢者福祉については、障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、精神障害者の社会復帰や自立の促進を図るほか、高次脳機能障害者への支援体制を整備することにしました。

また、本年4月から開始された後期高齢者医療制度の安定した保険運営に努めるとともに、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々なサービスを受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援することにしました。

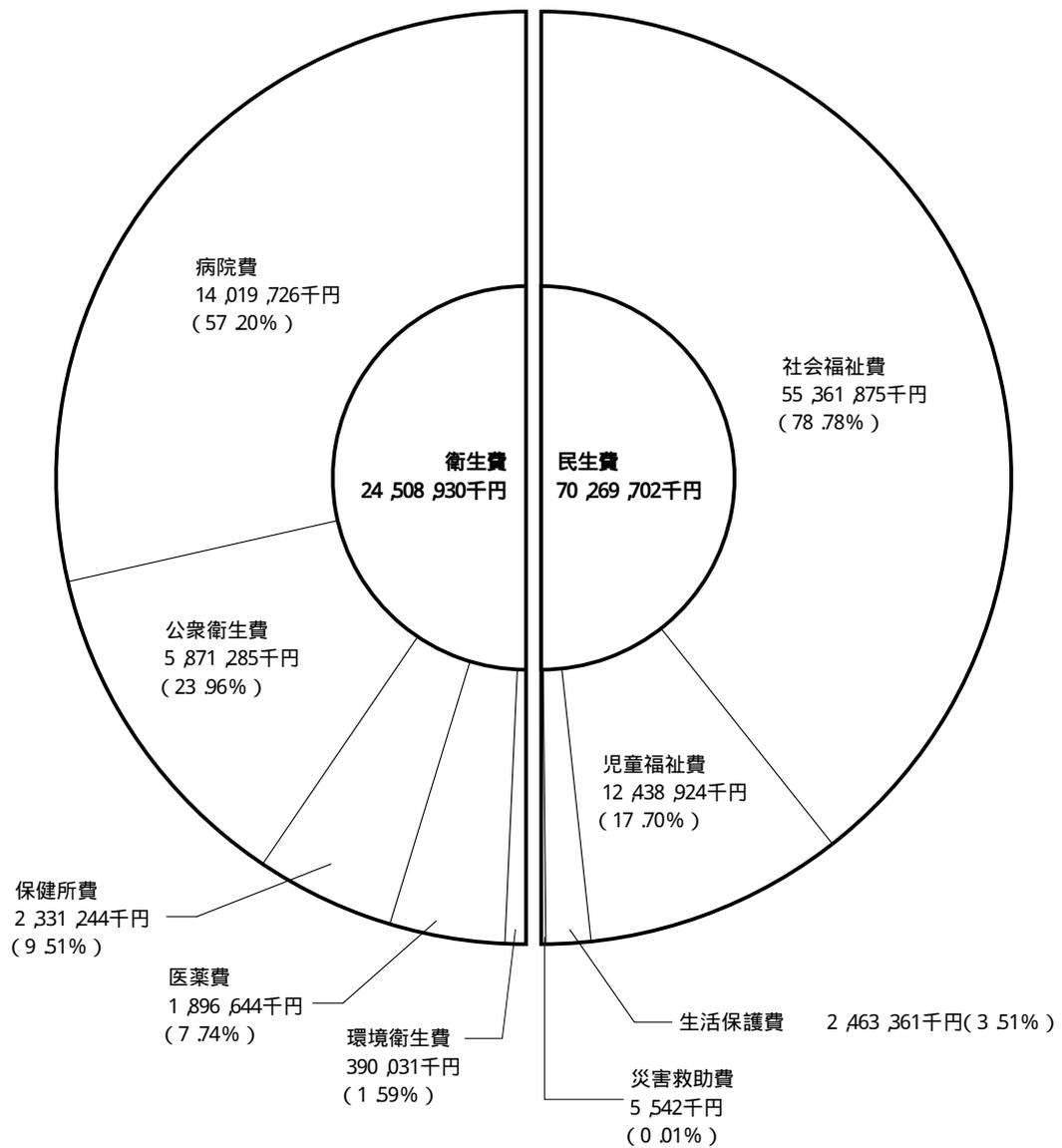
保健・医療については、県民からの保健福祉に関する相談への対応や支援を総合的・効率的に行うため、総合保健福祉センターを開設することにしました。

また、ドクターバンク事業の実施などにより、へき地等における医師の確保に努めるとともに、県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進するほか、肝炎治療に要する医療費の助成を行うことにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、702億6,970万円となり、前年度当初予算額と比べて50億9,372万円、7.82パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、245億893万円となり、前年度当初予算額と比べて6,178万円、0.25パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	2,000
特定非営利活動法人制度推進費	1,199
DV防止対策推進事業費	2,086
男女共同参画推進条例施行費	2,081
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,257
男女共同参画理解促進事業費	1,234
こころ輝くボランティア応援事業費	2,967
提案型協働事業促進モデル事業費	6,244
ボランティアマッチング推進事業費	5,926
市町NPO支援センター設置促進費	2,578
地域で子どもを守り育てるセミナー開催事業費	1,000
隣保事業等推進事業費	219,987
人権尊重の社会づくり推進事業費	37,258
人権啓発センター運営事業費	3,943
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,620,328
心身障害者扶養共済事業費	1,564,930
自立支援医療補装具給付事業費	380,631
障害者介護給付費等負担金	2,908,452
地域生活支援事業費補助金	279,611
障害者自立支援緊急対策事業費	791,132
障害者授産工賃増計画支援事業費	13,732
障害者社会復帰施設等運営補助事業費	297,466
精神障害者退院促進支援事業費	4,993
高次脳機能障害支援普及事業費	4,503
介護給付費負担金	15,443,065
軽費老人ホーム事務費補助金	631,078
在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	32,340
介護保険地域支援事業交付金	389,448
老人医療費公費負担事業費	2,183,788
後期高齢者医療公費負担事業費	10,634,484
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,242,248
後期高齢者医療高額医療費負担金	256,697
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,786,524
国民健康保険財政調整交付金	5,939,904
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	653,974
児童福祉施設入所措置費	2,931,042
障害児施設給付費等負担金	1,955,612
母子家庭医療費公費負担事業費	417,604
児童扶養手当支給事業費	516,043
特別保育等事業費	100,909
地域子育て支援拠点事業費	192,780

子ども療育センター運営費	669,091
発達障害者支援センター運営費	16,105
児童手当制度実施事業費	2,987,133
扶助費	2,441,237
在宅介護研修センター運営費	42,560
えひめこどもの城運営費	197,022
母子家庭等就業・自立支援センター運営費	12,110
障害福祉施設整備事業費	286,343
児童福祉施設等整備事業費	23,700
総合保健福祉センター等整備事業費	314,477
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
日本盲人会連合会全国盲女性研修大会補助金	700
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
災害救助基金繰出金	6,456
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	6,449
介護保険財政安定化基金積立金	456,763
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	382,141
民生児童委員・主任児童委員費	105,875
地域福祉等推進特別支援事業費	2,490
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
D V 防止相談支援体制強化事業費	2,597
障害者スポーツ振興事業費	10,910
障害者小規模作業所運営補助事業費	8,100
障害福祉計画策定費	886
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	8,907
軽度発達障害者（児）社会参加促進事業費	612
認知症地域支援体制構築等推進事業費	6,975
老人クラブ育成指導費	26,041
地域やすらぎの場整備支援事業費	2,700
介護支援専門員養成研修等事業費	3,491
高齢者虐待防止対策事業費	550
明るい長寿社会づくり推進事業費	19,603
介護給付適正化事業費	1,551
後期高齢者医療事務指導費	2,172
認可外保育施設児童育成支援事業費	4,528
四国子育て家庭応援キャンペーン事業費	1,787
児童館活動強化対策費	8,288
放課後児童健全育成事業費	140,465
母子家庭自立支援事業費	1,896
児童相談所活動事業費	3,970

えひめこどもの城遊戯施設等整備事業費	39,278
衛生費	
被爆者対策費	449,695
小児慢性特定疾患治療研究費	183,242
乳幼児医療給付費	741,777
不妊治療助成事業費	30,337
結核医療費	22,964
特定疾患対策費	1,181,791
予防接種健康被害者救済給付費	15,369
肝炎治療特別促進事業費	344,675
精神障害者医療費	1,962,926
がん診療施設設備整備事業費	2,835
食生活改善推進員リーダー研修会補助金	200
先天性代謝異常等対策費	21,408
結核医療施設運営事業費	10,000
結核対策事業費	6,732
ハンセン病福祉事業費	1,955
難病患者支援事業費	4,031
生活習慣病予防総合支援事業費	59,573
精神科救急医療システム整備費	15,855
歯科保健総合対策事業費	12,423
食の安全・安心推進事業費	686
カネミ油症患者健康実態調査事業費	3,024
牛海綿状脳症検査事業費	11,355
救急医療対策事業費	25,399
がん対策推進費	32,721
小児救急医療電話相談事業費	5,674
保健医療対策推進事業費	4,117
広域災害・救急等医療情報システム運営費	33,785
へき地医療対策費	22,132
へき地医療支援事業費	22,408
医師確保対策推進事業費	1,224
院内保育事業運営費補助金	5,711
看護師等養成所運営費補助金	69,495
看護師等支援事業費	20,062
薬物乱用対策事業費	1,819
医薬品登録販売者試験費	5,888
病院事業会計負担金（一般会計）	5,219,726
病院事業会計貸付金（一般会計）	8,800,000

(6) 商工費・労働費

雇用対策については、雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援等を実施するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働して、ニートに対する自立支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。また、障害者や中高年離職者に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努め、雇用・就業機会の確保を図ることにしました。

さらに、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を促進するため、仕事と子育ての両立に取り組む中小企業等への支援を行うことにしました。

中小企業が取り組む独創的で市場性の高い技術開発や新事業の展開等を積極的に支援するとともに、県内企業の優れた製品・技術の国内外への販路開拓を図るため、銀行・商社等との連携による支援を行うほか、デザインを活用した売れるものづくりや自社ブランドにつながる売れる食品づくりを支援するなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。また、産学官の連携による先導技術プロジェクトの育成を総合的に支援するとともに、高性能・高機能繊維の活用による産業集積を促進することにしました。

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、真珠のブランド化への取組みや住民グループ主体の観光まちづくりの推進、農林水産業者と食品加工業者等の連携による新事業の展開など、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むことにしました。

また、商工会等における地域経済活性化に向けた取組みなどを支援するほか、商店街の活性化を図るため、集客促進や賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

さらに、建設産業の経営安定に資するため、資金需要に対応した短期の低利融資制度を創設するとともに、建設業離職者の雇用安定を図るため、農林業への就業に向けた職業訓練の実施など、円滑な再就職に向けた支援に努めることにしました。

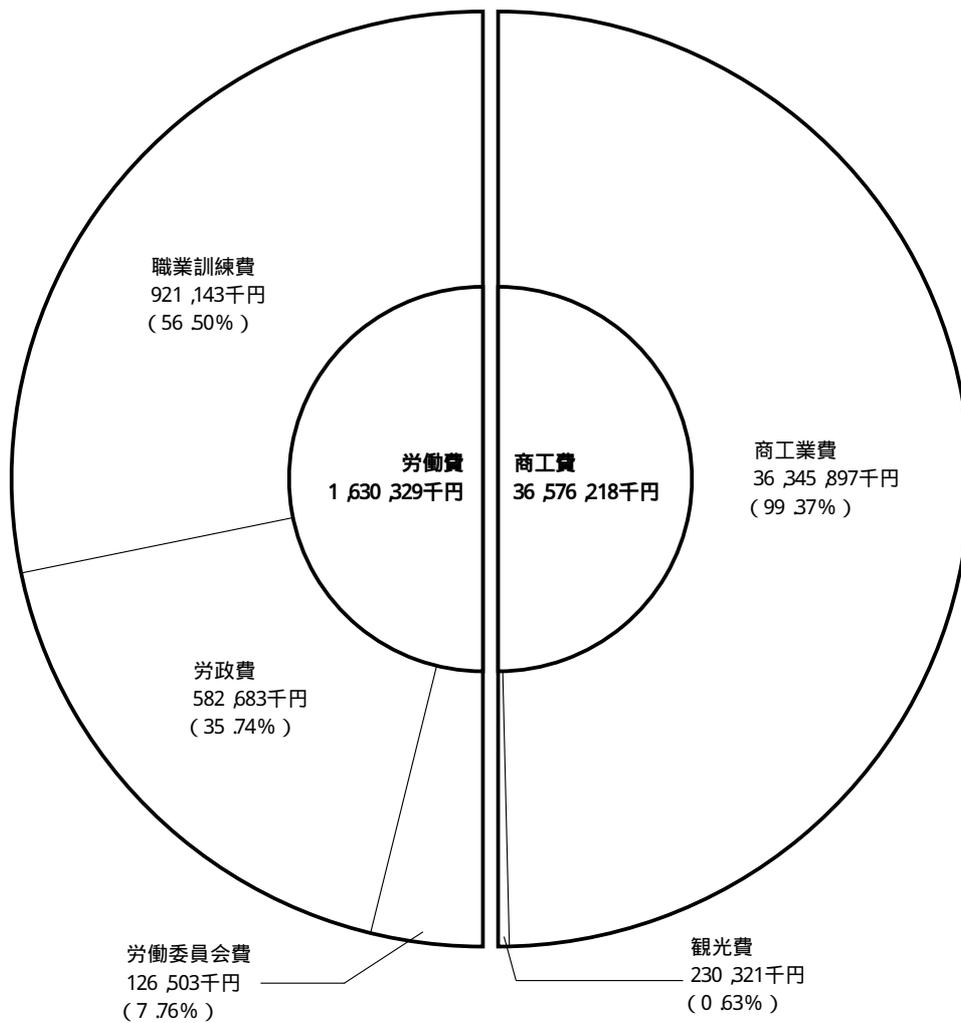
商業・観光については、本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、市町における観光ブランドの形成に向けた活動を支援するとともに、「西条まつり」や「新居浜太鼓祭り」を愛媛ブランドの祭りとして県内外に広くPRを行うほか、平成21年のしまなみ海道開通10周年に向けて記念事業の実施に取り組むことにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに国内外からの観光客の誘致を図ることにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、365億7,622万円となり、前年度当初予算額と比べて15億3,317万円、4.02パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、16億3,033万円となり、前年度当初予算額と比べて1億7万円、6.54パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	233,140
東京アンテナショップ運営事業費	53,649
化学環境関連試験機器整備事業費	23,580
中小企業振興資金貸付金	29,250,000
中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)	1,200,000
経営革新等設備導入支援事業費	572
企業立地資金貸付基金積立金	5,828
国際商談会開催事業費	1,174
愛媛経済国際化推進事業費	1,397
松山港定期貨物航路振興事業費	1,130
グローバルチャレンジ支援事業費	2,110
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	9,618
経済諮問会議開催事業費	359
愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費	3,674
高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費	1,500
南予フード産地育成・強化事業費	4,981
南予地域農商工連携促進事業費	1,437
松山港新規貨物航路誘致・利用促進事業費	1,000
創業・経営基盤強化総合支援事業費	25,450
高度IT人材創出・育成事業費	1,164
産業情報センター情報化支援事業費	3,625
情報通信関連創業者支援事業費	2,433
バイオ産業創出支援事業費	8,686
産業財産権流通・活用支援事業費	1,856
チャレンジ企業総合支援事業費	99,425
デザイン活用売れるものづくり支援事業費	5,855
中心市街地活性化基金事業費	2,650
下請企業振興事業費	22,910
中小企業団体中央会補助金	129,340
小規模事業指導費補助金	1,631,484
商店街パワーアップ支援事業費	4,300
宇和島真珠ブランド化推進事業費	8,697
商工会等提案型活動支援事業費	3,216
えひめ食品販路拡大推進事業費	5,460
えひめの売れる食品づくり支援事業費	3,483
中小企業融資円滑化推進費	42,231
企業誘致推進費	1,540
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
企業立地促進事業費	749,001
企業誘致活動強化事業費	2,000
産業技術研究所試験研究のうち、主なもの	

水素吸蔵合金新製造技術等研究開発費	680
ユニバーサルデザインフード開発研究費	748
高濃度ギャバ安定富化技術開発研究費	748
繊維産業技術センター試験研究のうち、主なもの	
燃系機利用による素材開発及び異素材交織研究費	540
紙産業技術センター試験研究のうち、主なもの	
溶液霧化による塗工技術開発研究費	750
窯業技術センター試験研究のうち、主なもの	
環境負荷低減型砥部焼開発研究費	701
産学官連携推進事業費	40,455
今治タオル織技術等地域資源活用開発研究費	4,400
先導技術プロジェクト育成事業費	6,078
四国観光立県推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	681
えひめロケーション誘致推進事業費	3,054
インターネット観光情報発信事業費	600
観光ブランド創造事業費	2,720
えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費	1,578
南予感動体験ツーリズム推進事業費	3,005
しまなみ海道10周年記念事業費	1,543
韓国経済・観光交流推進事業費	4,384
中国人旅行者誘致促進事業費	1,196
国際観光テーマ地区推進事業費	4,978
広域連携インバウンド推進事業費	2,488
労働費	
高等技術専門校機器整備事業費	50,769
松山高等技術専門校解体撤去工事費	11,350
勤労者福祉資金貸付事業費	320,778
ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	2,474
労働者福祉活動育成事業費	1,350
えひめ子育て応援企業育成事業費	2,495
ものづくり人材育成支援事業費	639
技能継承支援事業費	3,065
今治地域造船業人材育成支援事業費	5,255
建設業実践型人材養成システム導入促進事業費	9,368
離職者等職業能力開発事業費	58,836
能力再開発訓練促進費	9,816
職場適応訓練費	2,587
障害者就労促進事業費	139,761
建設業離職者雇用転換等支援事業費	3,992
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	8,000
愛媛若者サポート事業費	9,025
地域雇用創造促進支援事業費	3,080
若年人材育成推進事業費	45,222
訓練事業費	46,476
南予地域人材育成事業費	19,734

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に1,022億740万円（対前年比98.18パーセント）を、災害復旧費に46億4,775万円（対前年比97.02パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億6,699万円（対前年比98.09パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費826億2,746万円、災害復旧事業費46億4,775万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,875億1,549万円を計上しました。

また、補助費等1,165億1,679万円、公債費1,021億5,862万円、扶助費165億5,502万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金842億7,675万円、負担金・寄附金112億5,597万円となっています。

そのほか、貸付金454億2,010万円、物件費171億974万円、維持補修費20億2,394万円、積立金26億961万円、投資及び出資金53億9,232万円、繰出金36億7,316万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,616億円は平成20年度収入見込額を、地方交付税1,622億円は平成19年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

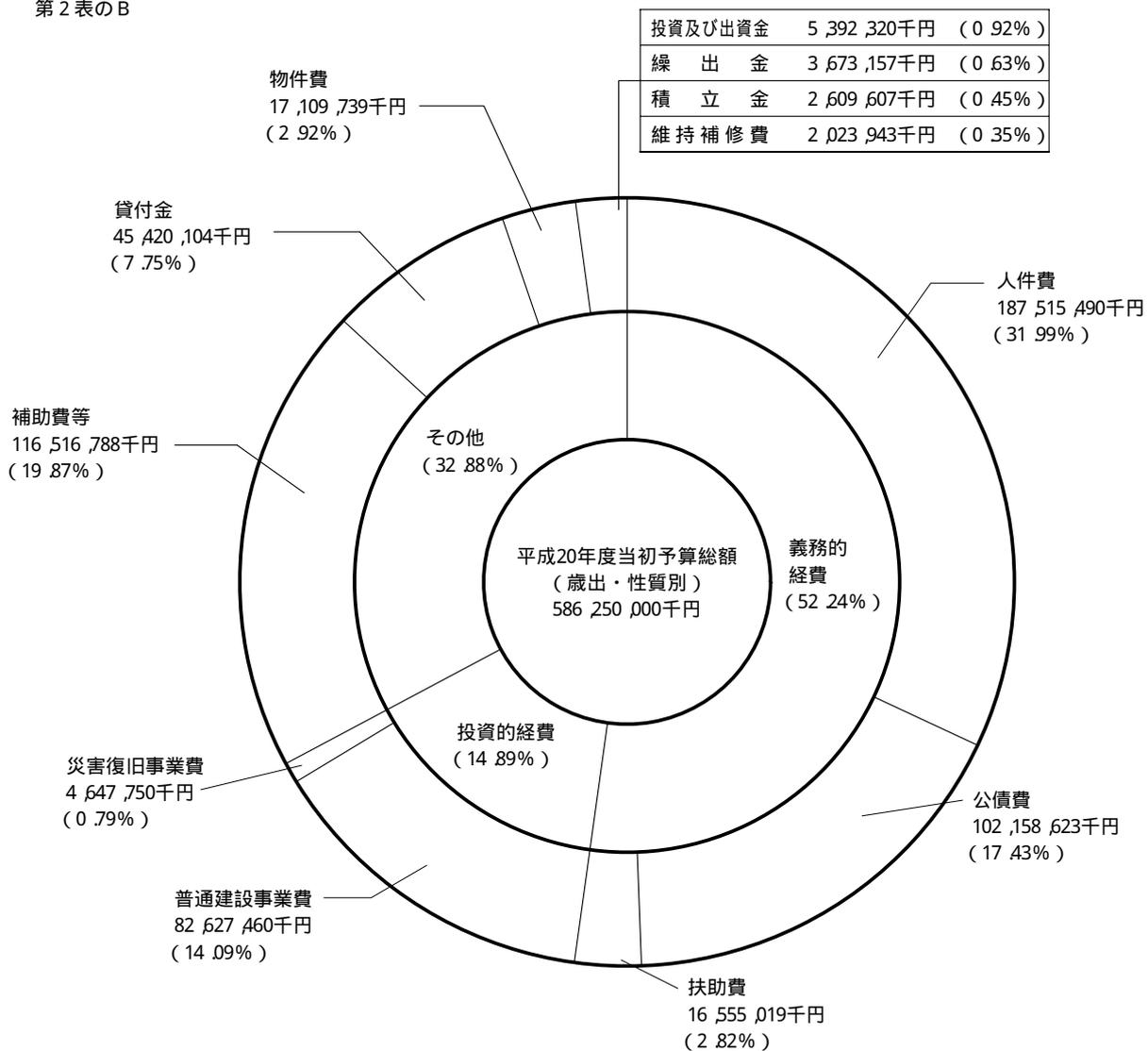
第2表のA

平成20年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

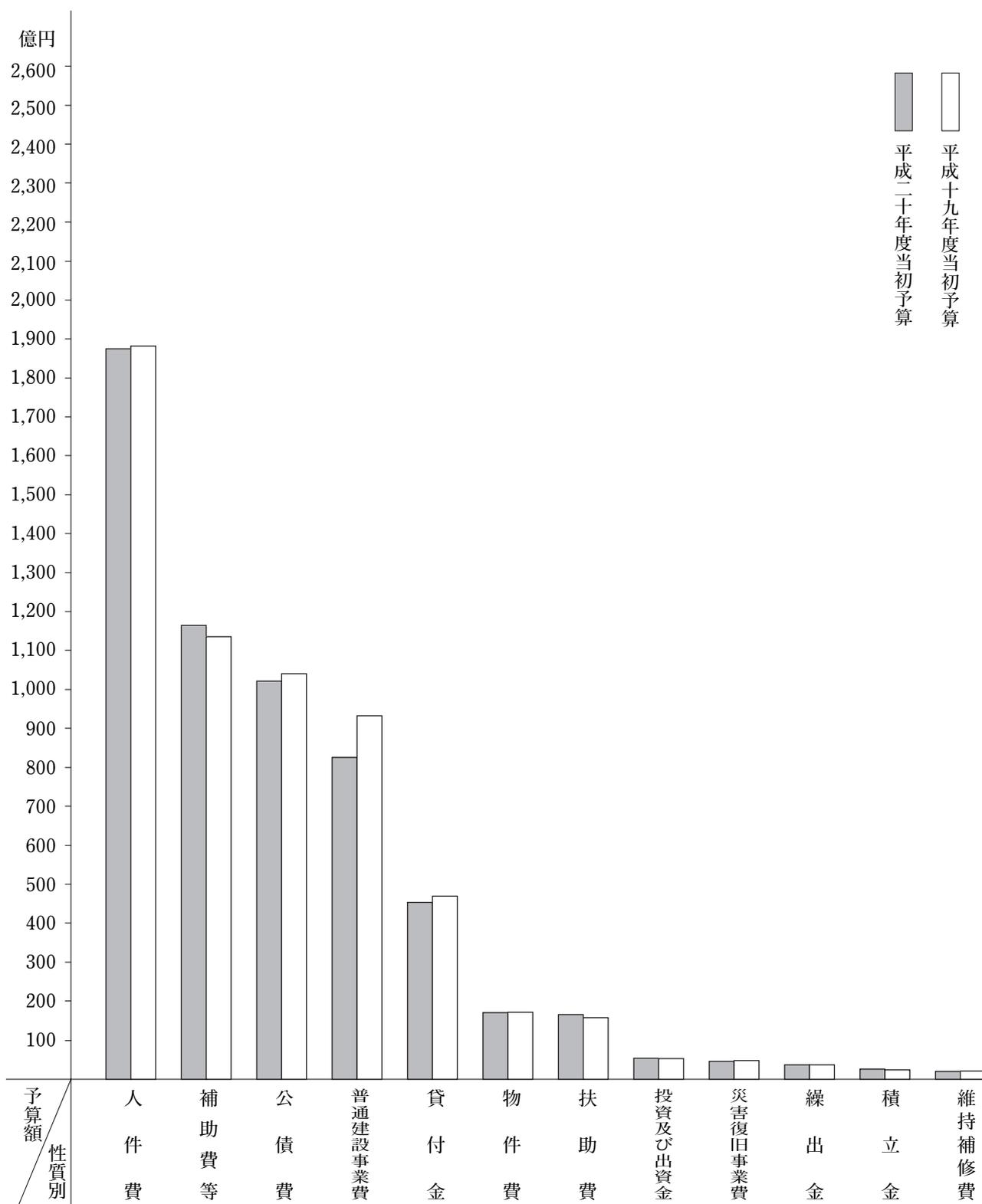
区 分 性 質 別	平 成 20 年 度		平 成 19 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	187,515,490	31.99%	188,159,395	31.50%	643,905	99.66%
物 件 費	17,109,739	2.92%	17,239,303	2.89%	129,564	99.25%
維 持 補 修 費	2,023,943	0.35%	2,099,601	0.35%	75,658	96.40%
扶 助 費	16,555,019	2.82%	15,756,379	2.64%	798,640	105.07%
補 助 費 等	116,516,788	19.87%	113,602,347	19.02%	2,914,441	102.57%
普 通 建 設 事 業 費	82,627,460	14.09%	93,295,107	15.62%	10,667,647	88.57%
災 害 復 旧 事 業 費	4,647,750	0.79%	4,790,608	0.80%	142,858	97.02%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	102,158,623	17.43%	104,097,443	17.42%	1,938,820	98.14%
積 立 金	2,609,607	0.45%	2,437,571	0.41%	172,036	107.06%
投 資 及 び 出 資 金	5,392,320	0.92%	5,297,000	0.89%	95,320	101.80%
貸 付 金	45,420,104	7.75%	46,977,613	7.86%	1,557,509	96.68%
繰 出 金	3,673,157	0.63%	3,667,633	0.61%	5,524	100.15%
計	586,250,000	100.00%	597,420,000	100.00%	11,170,000	98.13%

第2表のB



第2表のC

平成20年度当初予算と平成19年度当初予算の比較（歳出・性質別）



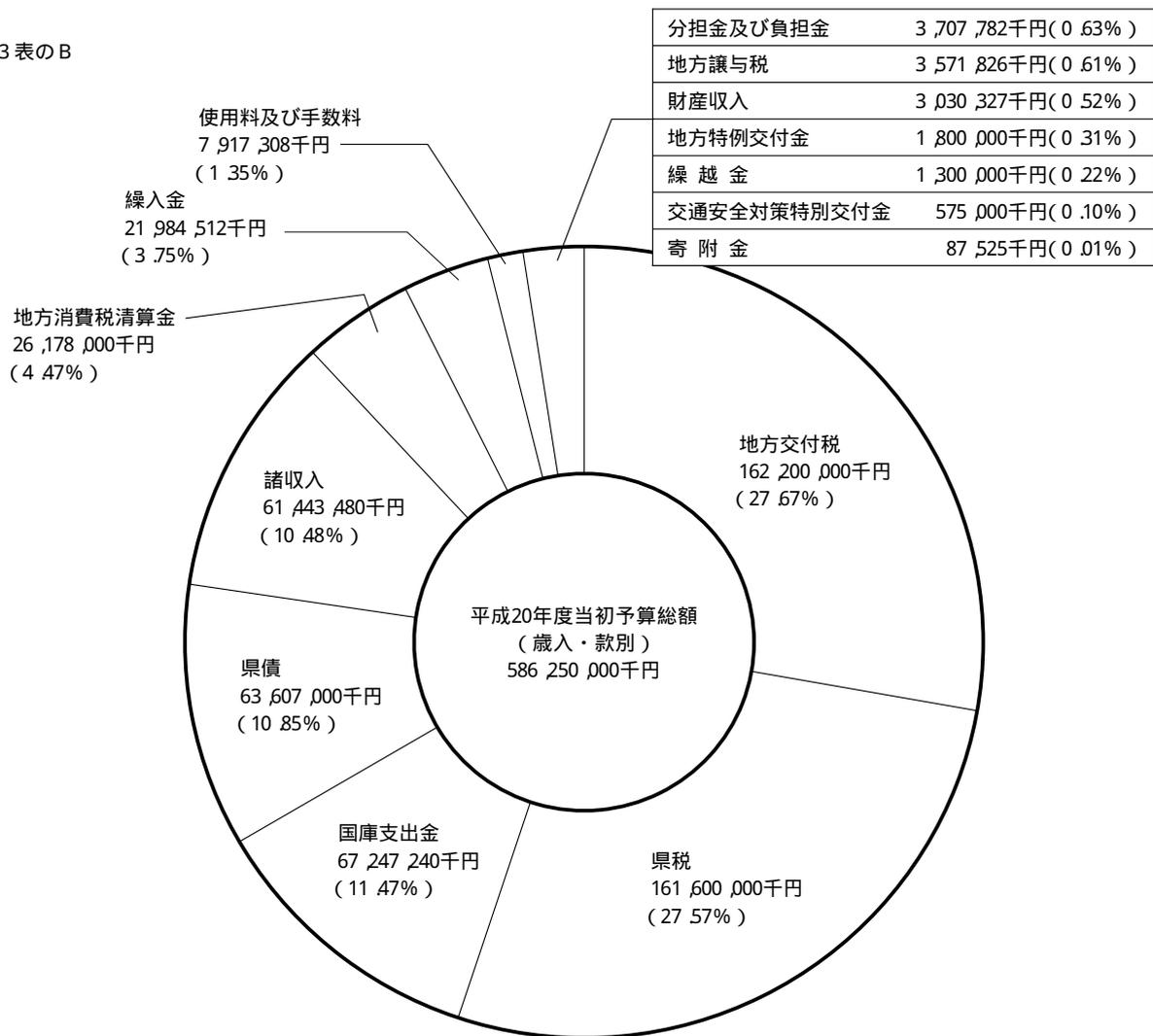
第3表のA

平成20年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

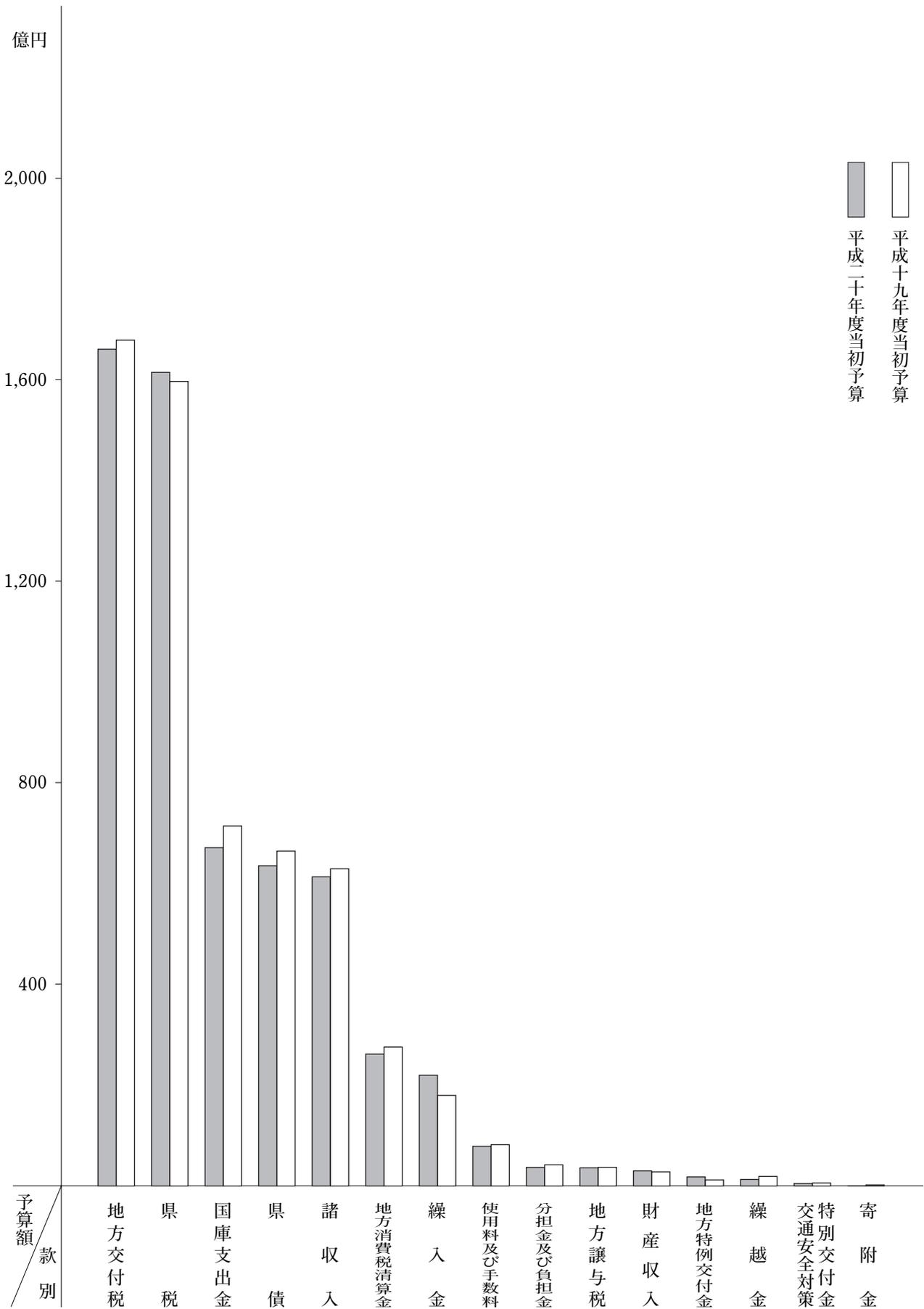
区 分 款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	161,600,000	27.57%	159,800,000	26.75%	1,800,000	101.13%
地方消費税清算金	26,178,000	4.47%	27,564,000	4.61%	1,386,000	94.97%
地方譲与税	3,571,826	0.61%	3,653,004	0.61%	81,178	97.78%
地方特例交付金	1,800,000	0.31%	1,200,000	0.20%	600,000	150.00%
地方交付税	162,200,000	27.67%	168,000,000	28.12%	5,800,000	96.55%
交通安全対策特別交付金	575,000	0.10%	647,000	0.11%	72,000	88.87%
分担金及び負担金	3,707,782	0.63%	4,176,151	0.70%	468,369	88.78%
使用料及び手数料	7,917,308	1.35%	8,236,355	1.38%	319,047	96.13%
国庫支出金	67,247,240	11.47%	71,532,767	11.97%	4,285,527	94.01%
財産収入	3,030,327	0.52%	2,790,997	0.47%	239,330	108.58%
寄 附 金	87,525	0.01%	286,920	0.05%	199,395	30.51%
繰 入 金	21,984,512	3.75%	18,048,884	3.02%	3,935,628	121.81%
繰 越 金	1,300,000	0.22%	1,900,000	0.32%	600,000	68.42%
諸 収 入	61,443,480	10.48%	63,045,922	10.55%	1,602,442	97.46%
県 債	63,607,000	10.85%	66,538,000	11.14%	2,931,000	95.59%
計	586,250,000	100.00%	597,420,000	100.00%	11,170,000	98.13%

第3表のB



第3表のC

平成20年度当初予算と平成19年度当初予算の比較（歳入・款別）



特別会計

平成20年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、1,491億8,441万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費1,251万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億9,483万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1,639万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費8億7,170万円、設備導入資金貸付事業費25億6,220万円、織布業構造改善事業費382万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金39億3,732万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,353万円、木材生産販売費5,983万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億3,500万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金9,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費72億6,921万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費3億4,252万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費4,297万円を、経費節減対策

の一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費444万円をそれぞれ計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,139億5,494万円、利子170億5,938万円等を計上しました。

14 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金5億3,408万円を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金6億8,724万円等を計上しました。

第4表

平成20年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平成20年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	12,512	4,121	8,391	550		5,506	6,456
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,783	315,077	294		58,914	223,213	32,656
中 小 企 業 振 興 資 金	3,449,512	1,080,379	2,369,133			3,449,512	
農 業 改 良 資 金	265,570	264,063	1,507		5,622	251,483	8,465
国営農業水利事業負担金	3,961,812	5,486,135	1,524,323			632,183	3,329,629
県 有 林 経 営 事 業	259,825	239,602	20,223			160,188	99,637
林 業 改 善 資 金	241,288	307,491	66,203	10,000		220,021	11,267
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,262	92,318	56			90,002	2,260
公 共 用 地 整 備 事 業	7,269,213	8,578,734	1,309,521		2,815,000	4,454,213	
港 湾 施 設 整 備 事 業	592,517	387,524	204,993			592,517	
用 品 調 達	402,540	402,540	0			402,540	
自 動 車 集 中 管 理	47,402	16,181	31,221			47,402	
公 債 管 理	131,029,630	0	131,029,630		29,150,000		101,879,630
市町村合併移行円滑化資金	534,075	534,075	0			534,075	
奨 学 資 金	711,468	703,901	7,567	476,952		234,516	
計	149,184,409	18,412,141	130,772,268	487,502	32,029,536	11,297,371	105,370,000

2 平成19年度下半期の補正予算について

一般会計

平成19年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成19年度の最終予算額は、6,246億1,908万円となり、平成18年度の最終予算額6,520億8,802万円に対し、274億6,894万円、4.21パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

一般職職員の給与改定について、国の取扱いに準じ、人事委員会勧告の内容どおり改定するための経費の増額を計上することにしました。なお、特別職については、国において指定職等の改定がなされなかったことから、本県もこれに準じて改定を行わないことにしました。

▶ 2月補正予算

国の補正予算等に対応して、教員免許更新制度の実施に伴うシステム構築経費等について増額補正するとともに、国庫補助金の変動等による減額補正を行うことにしました。

▶ 平成20年3月27日の専決予算

平成20年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成19年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
県 税	159,800,000	25.07%		500,000	800,000	161,100,000	25.79%
地方消費税清算金	27,564,000	4.33		489,059	1	27,074,940	4.33
地方譲与税	3,653,004	0.57			85,014	3,738,018	0.60
地方特例交付金	1,200,000	0.19	57,696			1,257,696	0.20
地方交付税	170,500,000	26.75	244,647		237,786	170,506,861	27.30
交通安全対策特別交付金	647,000	0.10			8,446	638,554	0.10
分担金及び負担金	4,293,876	0.67		114,475	115,375	4,064,026	0.65
使用料及び手数料	8,236,355	1.29		100,000	40,410	8,095,945	1.30
国庫支出金	85,947,369	13.49	113,597	3,149,777	1,699,138	81,212,051	13.00
財産収入	2,791,144	0.44		1,716,096		4,507,240	0.72
寄附金	306,788	0.05		15,262		322,050	0.05
繰入金	18,848,854	2.96	500,000	311,448	5,156,136	13,881,270	2.22
繰越金	8,449,497	1.33				8,449,497	1.35
諸収入	66,744,173	10.47	34,813	7,378,464	60,412	59,460,934	9.52
県 債	78,307,000	12.29		4,019,000	2,016,000	80,310,000	12.86
計	637,289,060	100.00	950,753	5,292,865	8,327,866	624,619,082	100.00

第6表

平成19年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,292,972	0.20%				1,292,972	0.21%
総 務 費	72,082,953	11.31	210,559	427,931	269,000	72,452,443	11.60
民 生 費	67,009,123	10.51		952,019	1,070,024	64,987,080	10.40
衛 生 費	24,709,796	3.88		161,172	45,433	24,503,191	3.92
労 働 費	1,567,354	0.25		32,340		1,535,014	0.25
農 林 水 産 業 費	47,858,909	7.51		1,379,030		46,479,879	7.44
商 工 費	42,446,378	6.66		69,280		42,377,098	6.78
土 木 費	98,659,756	15.48		447,534	16,700	98,195,522	15.72
警 察 費	31,161,191	4.89	153,340		532,413	30,782,118	4.93
教 育 費	140,471,358	22.04	586,854	189,555	4,732,411	136,136,246	21.80
災 害 復 旧 費	5,881,827	0.92		2,489,866	763,216	2,628,745	0.42
公 債 費	104,097,443	16.33			898,669	103,198,774	16.52
予 備 費	50,000	0.01				50,000	0.01
計	637,289,060	100.00	950,753	5,292,865	8,327,866	624,619,082	100.00

特 別 会 計

平成19年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成19年度の最終予算額は、249億4,553万円となり、平成18年度の最終予算額210億405万円に対し、39億4,148万円、18.77パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計 8,695万円、農業改良資金特別会計3,300万円、国営農業水利事業負担金特別会計 1,578万円、奨学資金特別会計 2,927万円を計上しました。

第7表

平成19年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9月現計予算		補正予算			最終予算	
	予算額	構成比	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
災害救助基金	4,121	0.02%				4,121	0.02%
母子寡婦福祉資金	315,077	1.26				315,077	1.26
中小企業振興資金	4,480,379	17.89		86,947		4,393,432	17.61
農業改良資金	264,063	1.05		33,000		297,063	1.19
国営農業水利事業負担金	5,486,135	21.91		15,783		5,470,352	21.93
県有林経営事業	2,336,494	9.33				2,336,494	9.37
林業改善資金	307,491	1.23				307,491	1.23
沿岸漁業改善資金	92,318	0.37				92,318	0.37
公共用地整備事業	9,714,229	38.79				9,714,229	38.94
港湾施設整備事業	387,524	1.55				387,524	1.55
用品調達	402,540	1.61				402,540	1.61
自動車集中管理	16,181	0.06				16,181	0.06
市町村合併移行円滑化資金	534,075	2.13				534,075	2.14
奨学資金	703,901	2.81		29,272		674,629	2.70
計	25,044,528	100.00	0	99,002	0	24,945,526	100.00

3 平成19年度予算の執行状況について

一般会計

平成20年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,246億1,908万円に対し、5,275億8,504万円が収入済であり、84.47パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,331億1,143万円が支出済であり、85.35パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成20年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額249億4,553万円に対し、収入済額が228億2,491万円、支出済額が232億4,639万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成19年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成20年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	161,100,000	156,711,883	4,388,117	97.28
地方	消費税清算金	27,074,940	27,074,940	0	100.00
地方	譲与税	3,738,018	2,578,319	1,159,699	68.98
地方	特例交付金	1,257,696	1,257,696	0	100.00
地方	交付税	170,506,861	170,506,861	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	638,554	638,554	0	100.00
	分担金及び負担金	4,064,026	2,753,823	1,310,203	67.76
	使用料及び手数料	8,095,945	7,775,812	320,133	96.05
	国庫支出金	81,212,051	62,323,275	18,888,776	76.74
	財産収入	4,507,240	4,930,574	423,334	109.39
	寄附金	322,050	287,072	34,978	89.14
	繰入金	13,881,270	1,939,363	11,941,907	13.97
	繰越金	8,449,497	8,449,497	0	100.00
	諸収入	59,460,934	58,774,372	686,562	98.85
県	債	80,310,000	21,583,000	58,727,000	26.87
	計	624,619,082	527,585,041	97,034,041	84.47

第9表

平成19年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成20年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合
					(B) / (A)
議 会 費		1 292 972	1 198 257	94 715	92.67%
総 務 費		72 452 443	60 366 432	12 086 011	83.32%
民 生 費		64 987 080	49 326 127	15 660 953	75.90%
衛 生 費		24 503 191	23 257 015	1 246 176	94.91%
労 働 費		1 535 014	1 432 151	102 863	93.30%
農 林 水 産 業 費		46 479 879	32 789 999	13 689 880	70.55%
商 工 費		42 377 098	40 910 868	1 466 230	96.54%
土 木 費		98 195 522	69 150 163	29 045 359	70.42%
警 察 費		30 782 118	26 977 377	3 804 741	87.64%
教 育 費		136 136 246	122 843 352	13 292 894	90.24%
災 害 復 旧 費		2 628 745	1 660 963	967 782	63.18%
公 債 費		103 198 774	103 198 728	46	100.00%
予 備 費		50 000	0	50 000	0.00%
計		624 619 082	533 111 432	91 507 650	85.35%

第10表

平成19年度特別会計予算執行状況

平成20年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合
					(B)/(A)			(C)/(A)
災 害 救 助 基 金		4 121	1 492	2 629	36.20%	1 492	2 629	36.20%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		315 077	359 237	44 160	114.02%	260 473	54 604	82.67%
中 小 企 業 振 興 資 金		4 393 432	7 181 310	2 787 878	163.46%	4 011 745	381 687	91.31%
農 業 改 良 資 金		297 063	333 324	36 261	112.21%	11 644	285 419	3.92%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		5 470 352	5 463 722	6 630	99.88%	5 463 722	6 630	99.88%
県 有 林 経 営 事 業		2 336 494	103 138	2 233 356	4.41%	2 232 125	104 369	95.53%
林 業 改 善 資 金		307 491	318 505	11 014	103.58%	272 127	35 364	88.50%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92 318	356 723	264 405	386.41%	25 632	66 686	27.76%
公 共 用 地 整 備 事 業		9 714 229	5 875 041	3 839 188	60.48%	9 127 913	586 316	93.96%
港 湾 施 設 整 備 事 業		387 524	1 270 439	882 915	327.83%	384 056	3 468	99.11%
用 品 調 達		402 540	252 341	150 199	62.69%	252 372	150 168	62.69%
自 動 車 集 中 管 理		16 181	76 356	60 175	471.89%	10 381	5 800	64.16%
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534 075	534 075	0	100.00%	534 075	0	100.00%
奨 学 資 金		674 629	699 205	24 576	103.64%	658 628	16 001	97.63%
計		24 945 526	22 824 908	2 120 618	91.50%	23 246 385	1 699 141	93.19%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成18年度の県税の決算額は1,368億6,015万円で、歳入決算額6,267億8,652万円に占める割合は、21.84パーセントとなっています。

なお、平成20年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87

注（ ）は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成19年度県税収入状況

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		145,724,885	150,389,589	141,946,531	97.41	94.39
県 民 税		51,349,710	53,614,235	47,012,291	91.55	87.69
事 業 税		49,252,080	50,038,067	49,917,680	101.35	99.76
地 方 消 費 税		18,898,352	18,898,352	18,898,352	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		4,181,097	4,690,757	4,117,520	98.48	87.78
県 た ば こ 税		2,920,205	2,920,205	2,920,145	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		565,115	565,115	565,115	100.00	100.00
自 動 車 税		17,834,395	18,935,446	17,791,570	99.76	93.96
鉱 区 税		4,334	7,815	4,261	98.32	54.52
核 燃 料 税		719,597	719,597	719,597	100.00	100.00
目 的 税		15,374,378	15,585,140	14,764,614	96.03	94.74
自 動 車 取 得 税		3,538,487	3,539,658	3,539,658	100.03	100.00
軽 油 引 取 税		11,669,863	11,877,659	11,058,927	94.76	93.11
狩 猟 税		50,331	50,331	50,331	100.00	100.00
資 源 循 環 促 進 税		115,697	117,492	115,698	100.00	98.47
旧 法 に よ る 税		737	6,115	738	100.14	12.07
計		161,100,000	165,980,844	156,711,883	97.28	94.42

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成20年3月末日現在の県債現在高は、9,091億2,270万円で、前年度同期に比べ、95億2,220万円、1.058パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成19年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月中に償還を終えました。その後、8月、9月、11月、12月、2月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成20年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	702,989,388	77.33
(1)民 生	9,323,202	1.03
(2)農 林 水 産	84,020,676	9.24
(3)土 木	562,526,798	61.88
(4)公 営 住 宅	3,043,984	0.34
(5)警 察 消 防	2,116,219	0.23
(6)教 育	31,032,884	3.41
(7)準 公 営 企 業 等	2,115,197	0.23
(8)庁 舎 等	8,810,428	0.97
2 災 害 復 旧 債	10,159,195	1.11
(1)農 林 水 産	43,348	0.00
(2)土 木	10,089,878	1.11
(3)庁 舎 等	25,969	0.00
3 そ の 他	195,974,114	21.56
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	25,771,160	2.83
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,047,317	0.45
(3)臨 時 財 政 対 策 債	156,240,680	17.18

(4)退 職 手 当 債	3,000,000	0.33
(5)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,525,369	0.17
(6)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	5,168,678	0.57
(7)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,960	0.02
(8)災 害 援 護 資 金	63,950	0.01
計	909,122,697	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	343,313,452	37.76
郵 便 貯 金 資 金	23,003,574	2.53
簡 易 保 険 局	7,599,828	0.84
共 済 組 合 等	2,140	0.00
公 募	500,407,940	55.04
公 営 企 業 金 融 公 庫	27,880,806	3.07
そ の 他	6,914,957	0.76
計	909,122,697	100.00

6 県有財産について

平成20年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成20年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,292.10 ha	12.67 ha
山 林 以 外 の 土 地	12,096,215.62 m ²	141,917.01 m ²
建 物 (延 べ)	1,783,191.78 m ²	4,042.79 m ²
立 木 (成 木)	348,333.30 m ³	371.10 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	41,479 本	0 本
地 上 権	55,347,480.00 m ²	1,464,858.86 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	5 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	67,237,908千円	5,168,878千円
株 券 及 び 債 券	2,523,490千円	300,067千円
債 権	20,362,361千円	2,795,017千円
基 金	55,539,172千円	2,464,158千円
(うち 有 価 証 券)	(2,183,700千円)	(50,000千円)
無 体 財 産 権	23 件	7 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成19年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、9,073万900キロワット時と、目標供給電力量1億1,500万キロワット時に対し、78.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成19年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成20年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成19年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,600,000	2,400,000	7,400,000	23,400,000
	供給電力量	11,528,000	1,252,400	5,208,800	17,989,200
11	目標電力量	12,300,000	1,500,000	4,900,000	18,700,000
	供給電力量	10,763,100	360,100	3,000,000	14,123,200
12	目標電力量	11,900,000	1,400,000	4,500,000	17,800,000
	供給電力量	9,826,300	293,900	3,223,900	13,344,100
1	目標電力量	11,300,000	1,800,000	4,600,000	17,700,000
	供給電力量	9,124,500	2,418,500	3,069,000	14,612,000
2	目標電力量	9,100,000	1,900,000	5,400,000	16,400,000
	供給電力量	8,154,600	1,691,200	3,171,100	13,016,900
3	目標電力量	10,100,000	3,600,000	7,300,000	21,000,000
	供給電力量	10,208,200	2,168,100	5,269,200	17,645,500
下半期合計	目標電力量	68,300,000	12,600,000	34,100,000	115,000,000
	供給電力量	59,604,700	8,184,200	22,942,000	90,730,900

第15表

平成19年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成20年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,397,398		2,397,398	2,297,423	95.83%
営 業 収 益	2,384,936		2,384,936	2,263,677	94.92
財 務 収 益	12,435		12,435	33,599	270.20
事 業 外 収 益	26		26	147	565.38
特 別 利 益	1		1		
面河ダム等管理費分担金	109,348		109,348	76,817	70.25
面河ダム等管理費分担金	109,348		109,348	76,817	70.25
合 計	2,506,746		2,506,746	2,374,240	94.71

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,347,511	2,476	2,349,987	2,147,379	91.38%
営 業 費 用	2,055,129	2,476	2,057,605	1,871,527	90.96
財 務 費 用	183,247		183,247	183,247	100.00
事 業 外 費 用	104,135		104,135	92,605	88.93
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	107,370		107,370	75,974	70.76
面河ダム等管理費	107,370		107,370	75,974	70.76
合 計	2,454,881	2,476	2,457,357	2,223,353	90.48

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,462		10,462	10,410	99.50%
工 事 負 担 金	10,409		10,409	10,410	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	595,117		595,117	458,154	76.99%
水 力 発 電 設 備 費	132,699		132,699	1,439	1.08
業 務 設 備 費	5,703		5,703		
企 業 債 償 還 金	335,041		335,041	335,041	100.00
他 会 計 貸 付 金	121,674		121,674	121,674	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	139,708	830,234	3,366,766
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,137,800	195,333	2,095,587	2,042,213
計	8,334,800	335,041	2,925,821	5,408,979

▶ 予算の概要

平成20年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億14万3千円は、減債積立金4,938万9千円及び損益勘定留保資金4億5,075万4千円で補てんする予定です。

第17表

平成20年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,423,613
第1項 営 業 収 益	2,402,352
第2項 財 務 収 益	21,234
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	120,432
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	120,432
合 計	2,544,045

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,263,582
第1項 営 業 費 用	1,981,807
第2項 財 務 費 用	169,982
第3項 事 業 外 費 用	106,793
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	118,664
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	118,664
合 計	2,382,246

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	10,856
第1項 工事負担金	10,803
第2項 固定資産売却代金	53

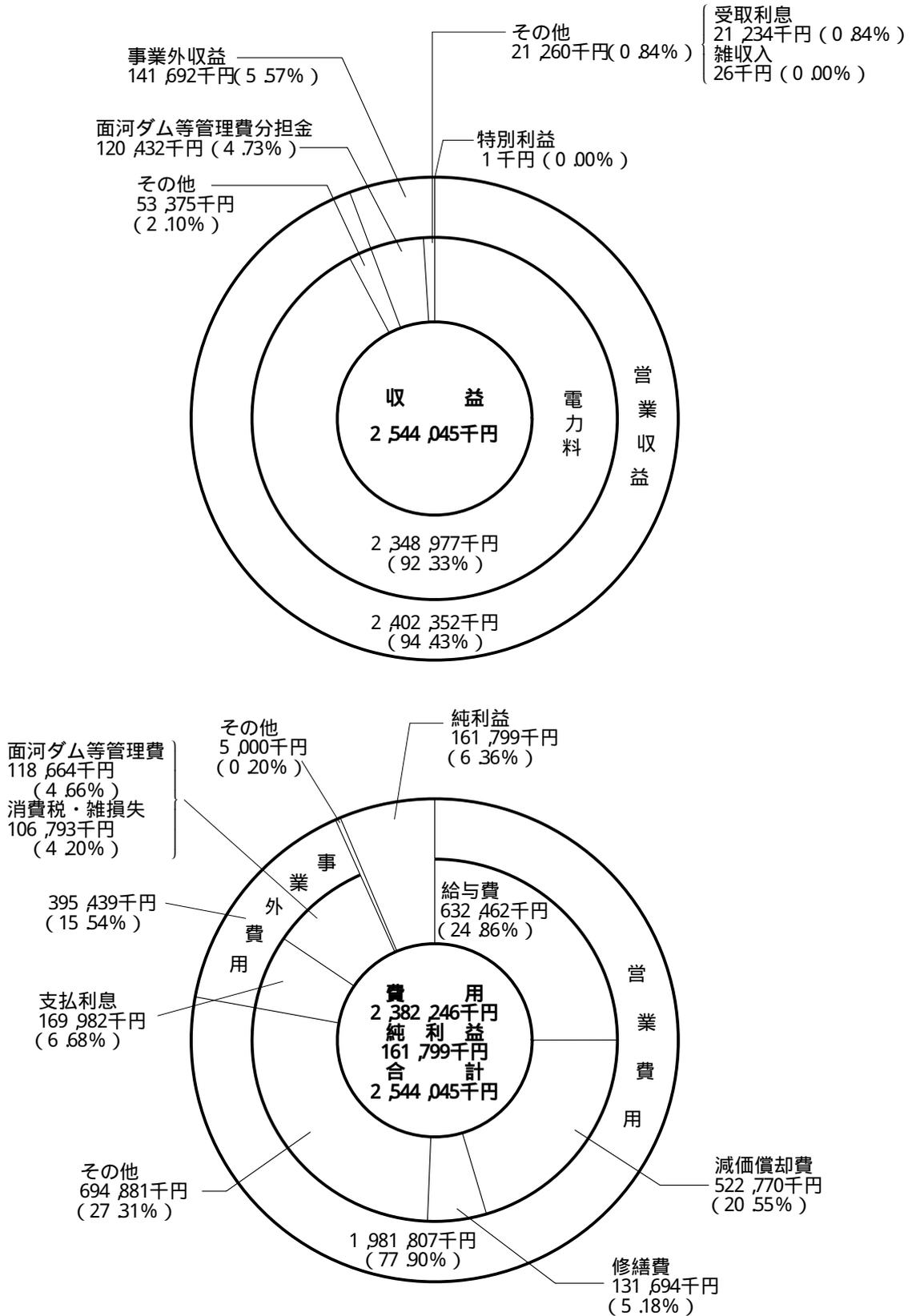
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	510,999
第1項 水力発電設備費	115,773
第2項 業務設備費	5,703
第3項 企業債償還金	332,777
第4項 他会計貸付金	56,746

第18表

平成20年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成19年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,058万5,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,005万7,000立方メートルに対し、76.35パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、143万4,221平方メートルは既に処分しており、20万4,594平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成19年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成20年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成19年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,941	92.49 %
今治地区工業用水道	16	9,992	3,944	39.47
西条地区工業用水道	41	10,667	8,700	81.56
合 計	59	40,057	30,585	76.35

第20表

平成19年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成20年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,484,758	618,043	2,102,801	2,095,994	99.68%
営業収益	1,437,209		1,437,209	1,403,702	97.67%
営業外収益	8,606		8,606	38,363	445.77%
附帯事業収益	8,554	618,043	626,597	623,645	99.53%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	30,284		30,284	30,284	100.00%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	2,010,930	343,567	2,354,497	2,227,535	94.61%
営業費用	1,450,933	1,118	1,452,051	1,373,613	94.60%
営業外費用	549,018		549,018	530,594	96.64%
附帯事業費用	7,479	342,449	349,928	323,328	92.40%
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1,305,695	765,700	539,995	500,553	92.70%
企 業 債	801,100	765,700	35,400		
他会計からの借入金	91,390		91,390	91,390	100.00
他会計からの補助金	185,461		185,461	185,461	100.00
工 事 負 担 金	5,886		5,886	5,275	89.62
受 託 収 入	18,609		18,609	15,285	82.14
附 帯 事 業 収 入	1		1		
山鳥坂ダム等建設費分担金 還付金	203,142		203,142	203,142	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,754,301	444,550	2,309,751	2,291,570	99.21%
給 水 設 備 費	72,634	6,571	79,205	61,029	77.05
企 業 債 償 還 金	2,080,872	576,587	1,504,285	1,504,284	100.00
附 帯 事 業 費	357,864	125,466	483,330	483,328	100.00
他会計からの借入金償還金	188,200		188,200	188,199	100.00
国庫補助金返還金	54,731		54,731	54,730	100.00

第21表

企 業 債 明 細 書

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,790,000	305,519	1,605,787	2,184,213
公 営 企 業 金 融 公 庫	19,065,000	1,168,465	9,098,236	9,966,764
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	242,400	60,600
計	23,158,000	1,504,284	10,946,423	12,211,577

▶ 予算の概要

平成20年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億9,480万1千円は、損益勘定留保資金14億9,480万1千円で補てんする予定です。

第22表

平成20年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	2,190,910
第1項 営 業 収 益	1,508,487
第2項 営 業 外 収 益	23,255
第3項 附 帯 事 業 収 益	645,691
第4項 特 別 利 益	105
第5項 他 会 計 か ら の 借 入 金	13,372

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	2,262,725
第1項 営業費用	1,470,966
第2項 営業外費用	470,336
第3項 附帯事業費用	317,923
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	61,996
第1項 他会計からの借入金	43,374
第2項 工事負担金	12,802
第3項 受託収入	5,713
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	53
第6項 雑入	53

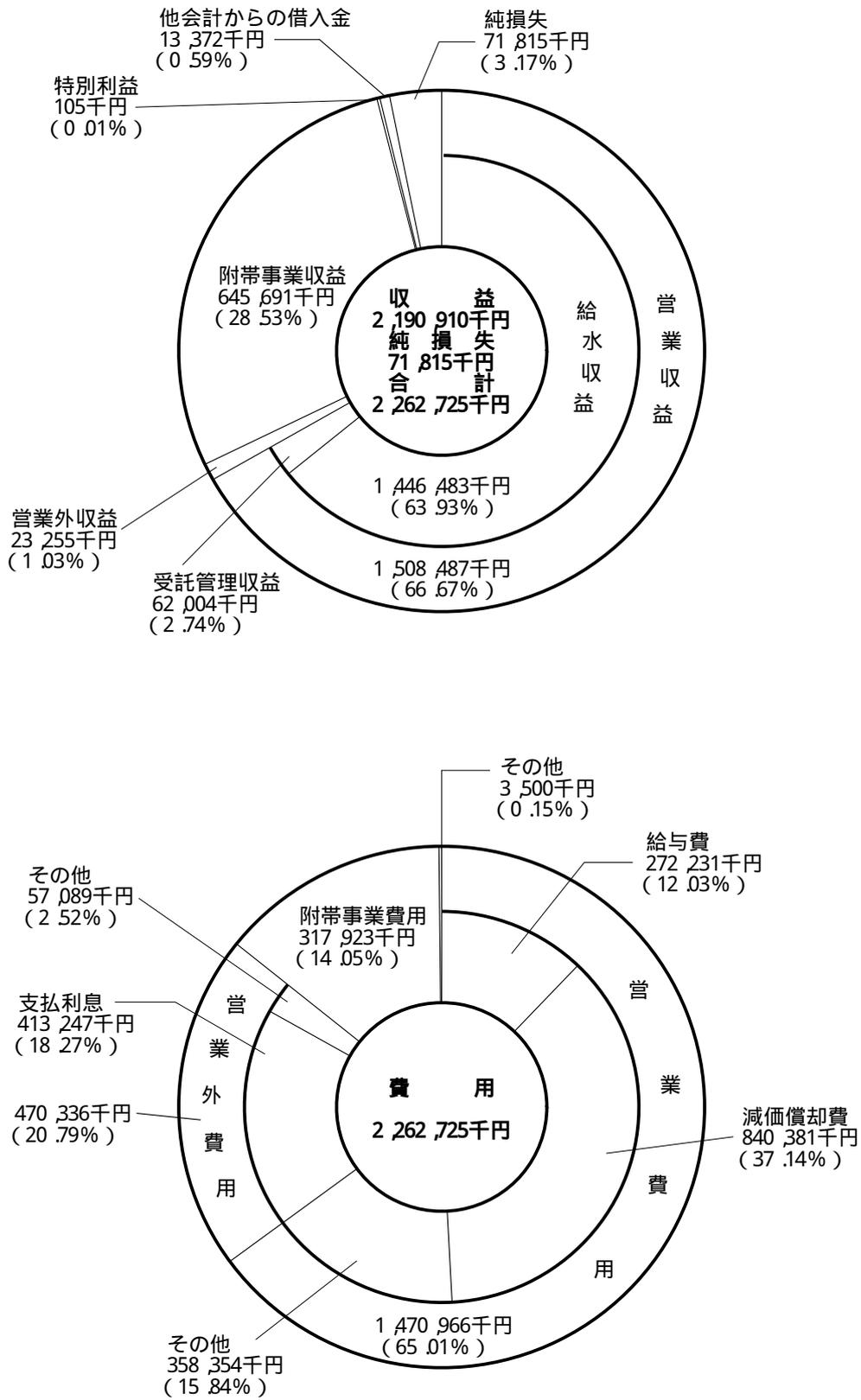
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,556,797
第1項 給水設備費	55,577
第2項 企業債償還金	1,214,385
第3項 附帯事業費	286,835

第23表

平成20年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成19年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は11,772人の減、外来患者数は14,239人の減となり、合計で26,011人、3.6パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成19年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成20年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況
平成20年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市 春日町	今治市 石井町	四国中央市 中之庄町	南宇和郡 愛南町	新居浜市 本郷	
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、齒、 放、整形、形成、 精神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 齒、放、整、 麻、循、脳、 心、消、呼外 (18科)		
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核床)	36	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905
看 護 基 準	一 般	10対1以上	10対1以上	13対1以上	10対1以上	10対1以上	
	結 核	15対1以上				10対1以上	
	精 神		15対1以上				

第25表

平成 19 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		19年度下半期利用 患者延べ数 (A)	18年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	19年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	139,288	139,552	264	99.8%	761.1
	外 来	194,450	183,464	10,986	106.0	1,607.0
	計	333,738	323,016	10,722	103.3	
今 治 病 院	入 院	50,797	48,730	2,067	104.2	277.6
	外 来	83,145	83,933	788	99.1	687.1
	計	133,942	132,663	1,279	101.0	
三 島 病 院	入 院	19,607	20,911	1,304	93.8	107.1
	外 来	42,247	47,984	5,737	88.0	349.1
	計	61,854	68,895	7,041	89.8	
南 宇 和 病 院	入 院	24,300	25,146	846	96.6	132.8
	外 来	66,757	69,018	2,261	96.7	551.7
	計	91,057	94,164	3,107	96.7	
新 居 浜 病 院	入 院	30,285	41,710	11,425	72.6	165.5
	外 来	52,354	68,793	16,439	76.1	432.7
	計	82,639	110,503	27,864	74.8	
合 計	入 院	264,277	276,049	11,772	95.7	1,444.1
	外 来	438,953	453,192	14,239	96.9	3,627.7
	計	703,230	729,241	26,011	96.4	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成19年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成20年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,317,332	2,000	38,319,332	35,702,011	93.17%
医 業 収 益	33,795,035		33,795,035	30,802,690	91.15
医 業 外 収 益	4,520,297	2,000	4,522,297	4,863,528	107.55
特 別 利 益	2,000		2,000	35,793	1,789.65

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	37,953,584	105,434	38,059,018	36,055,206	94.73%
医 業 費 用	36,592,402	105,434	36,697,836	34,872,059	95.02
医 業 外 費 用	1,351,682		1,351,682	1,183,147	87.53
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,720,073	2,752,711	13,472,784	13,025,944	96.68%
企 業 債	504,000	2,747,000	3,251,000	3,224,500	99.18
国 庫 補 助 金	1	0	1	6,699	669,900.00
固 定 資 産 売 却 代 金			0	718	
他 会 計 か ら の 借 入 金	8,900,000		8,900,000	8,800,000	98.88
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,316,072	5,711	1,321,783	992,027	75.05
雑 入			0	2,000	

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	11,563,949	2,770,146	14,334,095	14,268,826	99.54%
病 院 設 備 費	689,841	19,109	708,950	643,681	90.79
企 業 債 償 還 金	1,974,108	2,751,037	4,725,145	4,725,145	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,900,000		8,900,000	8,900,000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	29,784,000	4,307,562	15,293,492	14,490,508
公 営 企 業 金 融 公 庫	1,305,000	94,228	274,933	1,030,067
総 務 省 郵 便 貯 金 資 金	609,000	152,614	516,699	92,301
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,406,600	170,740	197,980	4,208,620
計	36,104,600	4,725,144	16,283,104	19,821,496

▶ 予算の概要

平成20年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億4,776万7千円は、当年度分損益勘定留保資金8億4,776万7千円で補てんする予定です。

第28表

平成20年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	38,184,907
第1項 医 業 収 益	33,814,021
第2項 医 業 外 収 益	4,368,886
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	37,667,398
第1項 医 業 費 用	36,530,447
第2項 医 業 外 費 用	1,127,451
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	10,951,856
第1項 企 業 債	849,100
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	8,800,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,302,755

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	11,799,623
第1項 病 院 設 備 費	1,014,301
第2項 企 業 債 償 還 金	1,985,322
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,800,000

第29表

平成20年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

